

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第93期（自平成20年3月21日至平成21年3月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 利島 康司
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京総務部広報グループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	309,615	322,916	368,971	382,327	350,249
経常利益	百万円	17,414	24,331	33,383	35,212	20,024
当期純利益	百万円	1,860	10,157	18,982	20,242	6,892
純資産額	百万円	38,366	52,750	86,242	106,454	102,421
総資産額	百万円	254,438	255,222	273,180	289,206	249,111
1株当たり純資産額	円	165.63	226.51	331.94	400.71	385.60
1株当たり当期純利益金額	円	7.80	43.18	81.12	81.46	27.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	7.30	39.72	75.29	80.50	-
自己資本比率	%	15.1	20.7	29.6	34.9	39.0
自己資本利益率	%	5.0	22.3	28.4	22.3	7.0
株価収益率	倍	79.57	30.08	16.46	11.52	15.92
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,789	18,724	14,990	17,688	12,485
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,242	9,729	6,119	9,933	10,687
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,823	14,934	8,960	8,790	2,061
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	17,906	12,102	13,214	11,864	10,629
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	7,620 [3,673]	7,754 [3,657]	8,056 [5,167]	8,347 [5,504]	8,463 [5,198]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	191,381	189,518	216,268	219,693	188,185
経常利益	百万円	8,033	13,047	19,828	20,434	9,780
当期純利益又は当期純損失()	百万円	3,982	3,803	12,860	14,583	6,471
資本金	百万円	15,541	15,858	19,953	23,062	23,062
発行済株式総数	千株	232,061	232,915	243,953	252,331	252,331
純資産額	百万円	28,294	35,399	54,125	69,961	71,857
総資産額	百万円	181,077	176,219	185,651	195,334	161,416
1株当たり純資産額	円	122.04	152.14	222.14	277.64	285.18
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円	0	6	6(3)	10(5)	13(6.5)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	円	17.17	16.04	54.86	58.61	25.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	14.76	50.93	57.92	-
自己資本比率	%	15.6	20.1	29.2	35.8	44.5
自己資本利益率	%	13.2	11.9	28.7	23.5	9.1
株価収益率	倍	-	81.0	24.3	16.0	17.0
配当性向	%	-	37.4	10.9	17.1	50.6
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	2,818 [249]	2,784 [230]	2,773 [185]	2,809 [227]	2,831 [252]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

3 第90期の1株当たり配当額6円には、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

4 第91期から中間配当制度を採用いたしました。

5 第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正4年7月	合資会社安川電機製作所を創立。
8年12月	株式会社安川電機製作所を設立。
9年3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
昭和35年9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分離し、安川商事株式会社を設立。
42年9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
42年9月	部品の製造・販売及びサービス業務を担当する安川コントロール株式会社（現・連結子会社）を設立。
44年4月	工事部を分離し、電気工事、機械器具設置工事を担当する安川プラントエンジニアリング株式会社を設立。
46年5月	電気機械設備の保全・整備及び技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
48年9月	電算機周辺端末機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ（現・連結子会社）を設立。
51年3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック（現・連結子会社）を設立。
53年2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社（現・連結子会社）を設立。
55年10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川電機有限会社（現・連結子会社）を設立。
60年12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所第二部に上場。
61年10月	飯塚工場を分離・独立させ、汎用小型回転機事業を目的とする株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産パワーモータ株式会社）を設立。
平成元年11月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマンロボティクスヨーロッパ株式会社（現・連結子会社）に追加出資し、経営権を取得。
3年9月	商号を株式会社安川電機に変更。
5年10月	欧州向けインバータの製造・販売を担当する英国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
6年2月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社（現・連結子会社）に追加出資し、経営権を取得。
11年4月	安川システムエンジニアリング株式会社を設立。
11年6月	安川システムエンジニアリング株式会社に、当社の産電事業に係わる販売・技術部門の一部と安川エンジニアリング株式会社の産電事業に係わる事業を営業譲渡。
11年9月	トキコ株式会社から塗装ロボット事業を営業譲受。
11年10月	安川システムエンジニアリング株式会社株式の50%をシーメンス社（ドイツ）に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合併事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンス オートメーション・ドライブ株式会社（現・関連会社）に変更。
12年3月	安川商事株式会社を解散し、国内市場向けロボット販売部門を当社へ、粉体事業をユーラステクノ株式会社へ営業譲渡。
12年5月	株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産パワーモータ株式会社）株式の67%を日本電産株式会社へ譲渡。
12年6月	米国ハントエア社から局所クリーンルーム事業部門を買収し、シナティクス ソリューションズ株式会社を設立。
12年6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社（現・連結子会社）を設立。
12年10月	工作機械システム事業でシーメンス社（ドイツ）と合併会社である安川シーメンス エヌシー株式会社を設立。
13年3月	安川プラントエンジニアリング株式会社を吸収合併。
15年2月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所第二部に上場。
18年7月	シナティクス ソリューションズ株式会社の全株式を米国ブルックス・オートメーション社へ譲渡。
20年6月	中国市場向けサーボモータ・サーボアンプの製造・販売を担当する安川電機（瀋陽）有限公司を設立。

3【事業の内容】

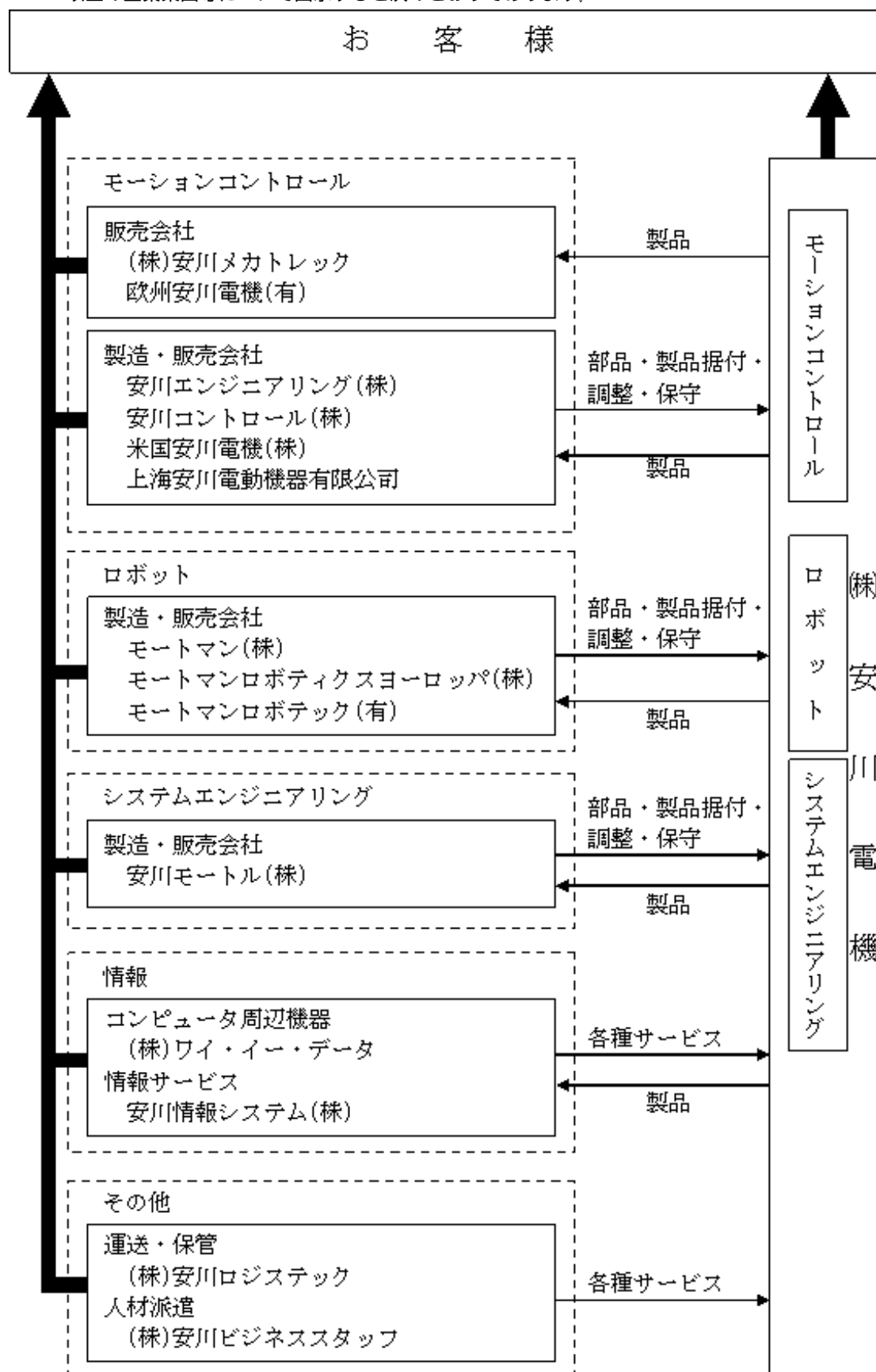
当社グループは、当社を中核として子会社80社及び関連会社21社（平成21年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

各部門における主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは、概ね次のとおりであります。

部門及び主要製品	主要な会社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、 DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、 省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、 プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、NCシステム、 ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 上海安川電動機器有限公司
〔ロボット〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、 ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、 クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、 医療・福祉サービスロボット、その他	当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、 道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、 パワーメカトロシステム、港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・繊維製造装置・印刷機械用可変速ドライブシステム、 システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、 コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、 永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機及び発電装置、 その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル(株)
〔情報〕 フロッピーディスクドライブ、二次元コードマーキング・読取装置、 情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他	(株)ワイ・イー・データ(注) 安川情報システム(株)(注)
〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他	(株)安川ロジステック (株)安川ビジネススタッフ

(注) (株)ワイ・イー・データ及び安川情報システム(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
(株)ワイ・イー・デー タ	埼玉県入間市	5,008	情報	60.8 (1.2)	当社がOA機器用のサーボモータ を供給しており、建物の賃貸関係 があります。 (兼任2(1)、転籍4)
安川コントロール(株)	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が低圧制御機器を購入して おり、建物の賃貸関係がありま す。 (兼任3(3)、転籍4)
安川エンジニアリ ング(株)	北九州市小倉北 区	210	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の保全・整備およびア フターサービス業務を委託して おり、建物の賃貸関係がありま す。 (兼任3(1)、転籍2)
安川情報システム(株)	北九州市八幡西 区	664	情報	58.6	当社の情報処理業務を委託して おり、建物の賃貸関係がありま す。 (兼任3(1)、転籍6)
(株)安川ロジステック	北九州市小倉北 区	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役および保 管業務を委託しており、建物の賃 貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍2)
米国安川電機(株)	米国 イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしておりま す。 (兼任2(2)、出向2)
モートマン(株)	米国 オハイオ州	米ドル 1,000	ロボット	100 (100)	当社の産業用ロボットの販売を しております。 (兼任1(0)、出向3)
欧州安川電機(有)	ドイツ ヘッセン州	万ユーロ 16	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしておりま す。 (兼任3(0)、出向2)
(株)安川メカトレック	東京都港区	85	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしておりま す。 (兼任2(2)、転籍4)
安川オピアス(株)	北九州市八幡東 区	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画および技 術資料の作成を委託しており、建 物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍1)
シンガポール安川電 機(有)	シンガポール	万米ドル 226	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしておりま す。 (兼任1(1)、出向3)
モートマンロボティ クスヨーロッパ(株)	スウェーデン カルマル	万ユーロ 945	ロボット	100	当社の産業用ロボットの販売を しております。 (兼任1(0)、出向3)
王子電機(株)	埼玉県川口市	90	システム エンジニアリング	100	当社が制御装置を購入してあり ます。 (兼任3(3)、転籍2)
(株)安川ビジネス スタッフ	北九州市八幡西 区	50	その他	100	当社に人材を派遣し業務請負を しております。 (兼任2(2)、転籍3)
モートマンロボテッ ク(有)	ドイツ バイエルン州	万ユーロ 281	ロボット	100 (50.9)	当社の産業用ロボットの販売を しております。 (兼任1(0)、出向2)
韓国安川電機(株)	韓国 ソウル市	百万ウォン 1,300	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしておりま す。 (兼任3(3)、出向1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
(株)安川テクノプレート	福岡県行橋市	50	システム エンジニアリング	100	当社電気品の製造をしておりま す。 (兼任3(3)、転籍1)
安川電機(上海)有 限公司	中国 上海市	万元 910	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしておりま す。 (兼任2(1)、出向3)
安川モートル(株)	北九州市八幡東 区	300	システム エンジニアリング	100	当社電気品の製造、販売をしてお ります。 (兼任3(2)、転籍2)
台湾安川開発科技股 ぶん有限公司	台湾 台北市	万台湾ドル 5,900	モーション コントロール	100	当社電気製品の販売をしておりま す。 (兼任2(2)、出向2)
英国安川電機(株)	英国 スコットランド	万ポンド 300	モーション コントロール	100	当社電気品の製造、販売をしてお ります。 (兼任3(0)、出向1)
福岡化成工業(株)	福岡県京都郡	10	モーション コントロール	100 (80.0)	当社が合成樹脂製品を購入して おります。 (転籍3)
(株)ドーエイ	北九州市八幡西 区	50	その他	100	当社の福利施設業務を委託して おり、建物の賃貸関係がありま す。 (兼任3(3)、転籍1)
安川ビルサービス(株)	北九州市八幡西 区	10	その他	100 (100)	当社の清掃業務を委託しており、 建物の賃貸関係があります。 (兼任1(1)、転籍3)
(株)安川情報九州	北九州市小倉北 区	20	情報	56.6 (56.6)	当社の情報処理業務を委託して おります。 (転籍4)
(株)ワイ・エル・ フィールドサービス	埼玉県入間市	25	その他	90.1 (90.1)	(転籍5)
(株)同栄サービス	埼玉県入間市	10	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託して おります。 (兼任2(2))
(株)安川トランスポート	北九州市八幡西 区	30	その他	100 (100)	(転籍2)
北九梱包(株)	北九州市八幡西 区	12	その他	100 (100)	(転籍5)
(株)東京安川トランス ポート	東京都大田区	16	その他	100 (100)	(転籍1)
(株)ワイ・エム・トラ ンспорт	北九州市門司区	20	その他	100 (100)	(転籍1)
安川エフエイテック (株)	福岡県中間市	10	ロボット	100 (100)	(転籍3)
(株)同栄クレジット	北九州市八幡西 区	10	その他	100 (100)	当社が各種機器等をリースして おります。 (兼任1(1)、転籍1)
(株)ヤスコ・コンポネ ンツ	福岡県行橋市	10	モーション コントロール	100 (100)	(転籍3)
ワイイー データ カ ンパニー	米国 イリノイ州	万米ドル 10	情報	60.8 (60.8)	(兼任1(1))
唯一奉思工程服務股 ぶん有限公司	台湾 台北市	万台湾ドル 850	情報	60.8 (60.8)	(転籍1)
上海安川電動機器有 限公司	中国 上海市	万元 8,795	モーション コントロール	100.0 (23.8)	当社電気品の製造、販売をしてお ります。 (兼任3(2)、転籍1、出向 1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
安川マニュファクチャリング(株)	北九州市八幡西区	80	モーションコントロール	100 (100)	当社の製造業務の請負をしております。 (兼任1(1)、転籍9)
安川TECOMอเตอร์エンジニアリング(株)	北九州市小倉北区	200	システムエンジニアリング	60 (60)	当社電気品の販売をしております。 (転籍4)
(株)左尾電機工業所	福岡県行橋市	25	システムエンジニアリング	49.0 [10.0]	当社の協力工場(外注工場)であります。 (兼任2(2)、転籍1)
西南電機(株)	福岡県中間市	14	システムエンジニアリング	48.6 [14.1]	当社の協力工場(外注工場)であります。 (兼任2(2)、転籍1)
(株)藤井精密回転機製作所	大阪市東淀川区	40	モーションコントロール	87.0 [7.2]	当社が小型直流モータ等を購入しております。 (兼任2(2))
(株)ワイ・イー・テック	北九州市小倉北区	11	モーションコントロール	45.5 [22.7]	当社の協力工場(外注工場)であります (兼任2(2)、転籍1)
その他 20社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。
4 役員の兼務等の()内は、当社従業員の兼務人数を表しております。
5 (株)ワイ・イー・データ、米国安川電機(株)の2社は、当社の特定子会社に該当します。
6 (株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	東京都江東区	2,125	システムエンジニアリング	50.0	当社製品の販売を委託しており、当社役員および従業員が役員の兼務等をしております。
九州制盤(株)	北九州市八幡西区	10	システムエンジニアリング	27.2 [22.0]	当社の協力工場(外注工場)であり、当社従業員が役員等の兼務をしております。
西戸崎開発(株)	福岡市東区	36	その他	42.5	
末松九機(株)	福岡市博多区	100	モーションコントロール	40.0 [6.7]	当社製品の販売を委託しており、当社役員および従業員が役員の兼務等をしております。
桑原電工(株)	北九州市八幡西区	15	システムエンジニアリング	40.0 [10.0]	当社の協力工場(外注工場)であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
五楽工業(株)	福岡県中間市	10	モーションコントロール	39.7 [7.5]	当社の協力工場(外注工場)であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
首鋼モートマン有限公司	中国北京市	万元 5,809	ロボット	43.0	当社のロボット部材を輸入しております。
安川ブルックスオートメーション(株)	横浜市港北区	450	ロボット	50.0	当社製品の販売・サービスを行っており、当社従業員が役員の兼務等をしております。
その他 6社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	3,041	[2,750]
ロボット	2,295	[104]
システムエンジニアリング	768	[169]
情報	1,023	[41]
その他	662	[2,065]
全社(共通)	674	[69]
合計	8,463	[5,198]

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、[]内に記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,831 [252]	41.6	20.1	8,032,635

(注) 1 パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、[]内に記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和20年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であります。

平成21年3月20日現在の関係会社を含めた組合員数は3,360名であり、パートや嘱託契約社員の労働組合は結成されておられません。

また、当社グループの労働組合にて安川グループユニオンを組織し、安川電機労組を始めワイ・イー・データ労組、安川エンジニアリング労組、安川シーメンス オートメーション・ドライブ労組が加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

概況

当連結会計年度における経済は、上期は比較的堅調に推移いたしましたが、下期に入り、米国に端を発した金融危機が急激なスピードで全世界の実体経済へ深刻な影響を及ぼし、当社グループを取り巻く経営環境は一転して、かつてないほど厳しいものとなりました。

このような環境下で当社グループは、前期から投入している強い新商品をもって、強い市場、強い顧客をターゲットに営業活動を強化してまいりました。これにより上期は産業用ロボットや、アジア市場向けの売上が伸びましたが、下期以降、当社グループの主要な顧客である自動車業界、半導体業界及び液晶業界における投資抑制の動きが顕著になったことの影響を受け、モーションコントロール、ロボットの両セグメントにおいて受注が大きく減少し、また円高の急激な進行によるマイナスの影響を強く受けました。

この結果、売上高3,502億49百万円（前連結会計年度比8.4%減）、営業利益208億6百万円（同43.0%減）、経常利益200億24百万円（同43.1%減）、当期純利益68億92百万円（同65.9%減）となりました。

事業の種類別セグメント別の状況

〔モーションコントロール〕

ACサーボ・コントローラは、上期の前半までは電子部品業界や液晶業界向けが好調に推移しましたが、下期以降、急激な需要減退による受注の減少となりました。

また、インバータも、上期は堅調でしたが、下期に受注が減少したことから、セグメント全体では前期比で減収減益となりました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比31.7%減の679億61百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比20.6%減の764億40百万円（当社単独ベース）、売上高1,608億48百万円（前連結会計年度比9.6%減）、営業利益117億55百万円（同45.0%減）となりました。

〔ロボット〕

自動車業界向けを中心とする溶接、ハンドリングロボット等は、上期は欧州向けが好調で、液晶業界向けも、過去最高の受注を獲得しましたが、下期に入り、自動車業界や液晶業界での投資抑制・延期により受注が大きく減少しました。

加えて、半導体製造装置業界向けが、顧客の投資抑制局面が長期化したことの影響を大きく受けたこともあり、セグメント全体では前期比で減収減益となりました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比25.3%減の642億74百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比9.3%減の585億06百万円（当社単独ベース）、売上高1,141億24百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益32億00百万円（同62.7%減）となりました。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼業界向けが概ね堅調を持続したことや、徹底した採算管理により、利益は前期に続き拡大いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比10.6%増の376億84百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比4.4%増の221億26百万円（当社単独ベース）、売上高467億68百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業利益46億37百万円（同17.7%増）となりました。

〔情報〕

売上は前期を若干下回りましたが、プロジェクト管理の改善により増益となりました。

この結果、セグメント全体では、売上高213億42百万円（前連結会計年度比7.9%減）、営業利益6億16百万円（同46.5%増）となりました。

〔その他〕

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高71億66百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益5億88百万円（同71.5%減）となりました。

なお、当社個別業績につきましては、売上高1,881億85百万円（前期比14.3%減）、営業利益26億60百万円（同82.9%減）、経常利益97億80百万円（同52.1%減）、当期純利益64億71百万円（同55.6%減）となりました。

所在地別セグメントの状況

当社グループは、所在地別セグメントについて、地理的近接度により、日本、米州、欧州、アジアの4つのセグメントに分類しております。

日本では、売上高は前連結会計年度比10.8%減の2,102億87百万円、営業利益は前連結会計年度比52.8%減の104億32百万円となりました。

米州では、売上高は前連結会計年度比9.0%減の425億12百万円、営業利益は前連結会計年度比30.6%減の31億74百万円となりました。

欧州では、売上高は前連結会計年度比9.1%減の521億18百万円、営業利益は前連結会計年度比44.3%減の27億84百万円となりました。

アジアでは、売上高は前連結会計年度比6.4%増の453億31百万円、営業利益は前連結会計年度比22.9%減の36億84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比12億34百万円減の106億29百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比52億2百万円減の124億85百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益158億27百万円、減価償却費80億28百万円、売上債権の減少219億90百万円、仕入債務の減少150億96百万円、法人税等の支払額149億12百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比7億54百万円減の106億87百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出84億72百万円、投資有価証券等の取得による支出20億33百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度末比59億57百万円減の17億97百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比67億29百万円増の20億61百万円の支出となりました。これは、主として親会社の配当金の支払額28億97百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識・当面の対処すべき課題の内容・対処方針について

平成21年度は、金融危機が与えた全世界の実体経済への深刻な影響により、顧客からの需要が低迷していることや為替動向が流動的なことなど、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあります。

このような状況に打ち勝つべく、当社グループは、有望市場の開拓と、既存市場でのシェアを拡大するとともに、コスト低減に努めてまいります。

具体的には、以下の施策を実施してまいります。

- ・ 有望市場の開拓と既存市場でのシェア拡大
ACサーボモータ：潜在ニーズを積極的に掘り起こすとともに、需要の回復を逃さず取り込み、拡販に努めてまいります。
インバータ：品揃えを強化した新商品群により、世界的省エネルギー需要の取り込みに注力してまいります。
産業用ロボット：自動車業界での生産ライン小型車シフト対応、及び新世代ロボットの市場投入の一層の拡大を図ってまいります。
- ・ 受注促進体制の強化
社長を本部長とする営業統括部門を設置し、トップ率先の営業促進、及び潜在需要の大きな顧客に対しては事業部横断的な対応により、受注拡大を図ってまいります。
- ・ 厳しい環境に打ち勝つ新商品の発掘
市場開拓、技術開発のスピードアップと、顧客ニーズへのシステム対応力を強化してまいります。
- ・ 当社製ロボットの自社生産設備への導入拡大により、生産性向上を図るとともに、そのノウハウを活かし、顧客へのソリューション提案を強化してまいります。
- ・ 即効性のあるコスト低減を徹底して実行してまいります。

また中長期的には、当社グループは“ダッシュ100”に続く新たな中期経営計画“Challenge100”を平成21年度からスタートいたしました。その基本方針は以下のとおりです。

- ・ より使いやすく、より人に近い領域へ、人と共存するロボット市場を創造する
- ・ グリーンエネルギー分野で、最適エネルギー変換技術により新しい価値を創造する
- ・ 既存事業は徹底した効率化と市場対応力強化で、悪環境に打ち勝つ

これらの方針に基づき、計画達成に向けた方策を展開するとともに、事業を通じ挑戦し続ける人材を育成し、新たな価値・市場の創造に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

しかしながら、かかる基本方針の策定は、当社のみならず株主や当社の取引先や従業員等当社の利害関係者においても重要な事項でありますため、当社といたしましては基本方針の策定について検討を行っており、今後も検討を継続してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月19日）時点において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避及び発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

(1) 経済動向

当社グループ製品の売上高は、当社グループ製品の販売先である日本国内及び米国、欧州、アジア（特に中国）の経済状況及び主たる需要先である自動車、半導体、液晶の各業界の設備投資及び生産動向の影響を大きく受けます。これらの業界の動向は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。次期の為替レートは米ドル90円、ユーロ120円に設定しています。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に努め、当連結会計年度末（平成21年3月20日）時点における有利子負債は328億円まで削減（前連結会計年度末比9億円削減）しておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当社グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 市場環境の変動

当社グループの主要製品であるACサーボ・コントローラ及びアーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット等、並びに半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボットは、半導体、自動車、液晶、電子部品の各関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当社グループの生産に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 品質問題の発生

当社グループは、国内及び海外の品質基準によって国内及び海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 季節変動

当社グループのうち、システムエンジニアリング部門の業績は、民間設備投資及び公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 知的財産権等の訴訟

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画“ダッシュ100”の最終年度にあたり、研究開発活動を強化し、新製品の早期市場投入を進めるとともに、新中期経営計画への布石を打つことができました。特にサーボドライブやインバータドライブにおける新シリーズの製品拡充や新形ロボットの製品化は、国内のみならず海外でも高い評価をいただき、真のグローバルNo.1事業に向けた展開が進みました。また、少子高齢化の加速、環境・エネルギー問題の深刻化などの課題に対して、省エネ機器や、人と共存して働く各種サービスロボットなど、次世代を担う製品技術開発を進めています。

当連結会計年度の研究開発費は97億4百万円であり、各分野におけるその主な成果は以下のとおりです。

〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブでは、好評をいただいているACサーボ - シリーズの容量を拡充するとともに、高速モーションフィールドネットワークMECHATROLINK- 対応機種を製品化しました。併せて、マシンコントローラMP2000シリーズを高速化するとともに、各種リニアスライダ、偏平形中空アクチュエータ、大形の高精度アライメントステージを開発し、設備のさらなる生産性の向上や、生産ラインに合わせた柔軟なシステム対応が可能となりました。また、偏平形中空アクチュエータは、モノづくり推進会議 / 日刊工業新聞社共催の「“超”モノづくり部品大賞」を受賞しました。本製品は、通常組み合わせで使用するサーボモータ、位置検出器、ギヤ、ブレーキを一体化し、超小形・軽量化を実現した部品で、ロボット関節部の駆動に適用しロボットの小型化に貢献しました。

インバータドライブでは、安川インバータ1000シリーズの第三段として、“安川インバータのエース”「A1000」を製品化しました。これにより、誘導モータ（汎用モータ）の可変速用途としての需要に加え、省エネ機器としての需要拡大に対応するとともに、空調システム、ファン・ポンプをはじめ、より小型化、高い性能を求められる、同期モータを使用した用途への対応が可能となりました。

当分野の研究開発費は41億20百万円です。

〔ロボット分野〕

溶接分野では、7軸アーク溶接最適化ロボット MOTOMAN-VA1400を製品化しました。これにより、アーク溶接の生産性向上、ロボットシステム溶接設備の高密度配置と簡素化による溶接ラインの省スペース化を実現しました。また、新形7軸スポット溶接最適化ロボットMOTOMAN-VA1400を製品化しました。本製品は7軸制御の採用、一般のスポット溶接ガン以上の性能を有する超小形ガンの搭載、溶接用装備ケーブル・ホース類の完全内蔵を実現しました。これにより、ワークやロボット同士の干渉レス動作、接近配置に加え、低い姿勢、狭い空間への進入が可能で、従来の生産工程を高密度配置によって統合し、ライン長の短縮化（ショートプロセス化）が可能です。

液晶搬送分野では昨年度製品化した第10世代の超大形液晶ガラス基板搬送ロボットMOTOMAN-CLD3000Dが、「『今年のロボット』大賞2008」の「日本機械工業連合会会長賞」を受賞しました。「『今年のロボット』大賞」は、ロボットの研究開発および技術の活用、市場創出を推進するため、経済産業省が共催機関として実施している表彰制度です。今回の受賞は、技術革新が進むフラットパネル・ディスプレイ分野において、世界初の独自技術により高速・高精度・安定搬送のニーズに応えた点と、液晶以外にも太陽電池分野への展開も期待されるなどロボットの活用範囲を拡げる工夫が評価されたものです。

汎用用途の新世代ロボットとして、従来機種に比べ速度の向上と大幅な小型化を実現した新形7軸単腕ロボットMOTOMAN-SIA10、MOTOMAN-SIA50および新形15軸双腕ロボットMOTOMAN-SDA20を製品化しました。これにより人手作業が多く残る製造業における組立て・部品配膳や、非製造業における福祉介護分野のパワーアシストなどの幅広いニーズへの対応が可能となりました。

当分野の研究開発費は23億49百万円です。

〔システムエンジニアリング分野〕

鉄鋼分野では、鉄鋼プラントや紙・フィルムプラントなどの複数のドライブ装置が使われるシステム用途に高性能・高機能と高収納を実現した低圧のシステムインバータドライブ装置「FS Drive-LV1H」を製品化しました。これにより、省スペース、PLC搭載によるデータ処理能力の向上、保守・保全の合理化・省力化やネットワーク対応などの幅広いニーズに対応し、最高の可変速ドライブシステムの提供が可能となりました。また、圧延機などを駆動する高圧ドライブの用途で、マトリクスコンバータの機能開発、機種拡充をしました。本製品は、信頼性向上と制御性能向上に貢献するとともに、回生電力の有効利用と電源高調波の抑制を同時に実現します。

上下水道分野では、監視制御装置やデータベースサーバに搭載している日報、月報などの帳票印字機能をバージョンアップした製品を開発しました。

また、鉄鋼プラントや上下水道設備などのシステム用途にIEC61131-3言語でのプログラミング機能、高性能・高機能を実現したシステムコントローラ「ControlPack CP-F3000」を製品化しました。本製品は、国際標準規格であるIEC61131-3に完全準拠するとともに、高性能CPUと大容量メモリの搭載により、従来製品比2倍の演算性能と16倍のデータ容量を実現しました。

当分野の研究開発費は3億79百万円です。

〔情報分野〕

携帯電話機の利用者が、機種変更時にタッチパネル操作でデータ移行するためのKIOSK端末を製品化しました。また、ビジネスの可能性を広げるアプライアンスサーバNetSHAKERシリーズでは、冗長化構成による中小ユーザ(約500ユーザ)向けの電子メール専用アプライアンスサーバNetSHAKER Red-Mailを製品化しました。

さらに、内部統制の検証やフォレンジクス用にさらに最適なソリューションとして、検索機能を強化し、メールの調査・分析機能を加えたメールボックス復旧ソフトウェアの最新版「Ontrackfi PowerControls™ 5.0 Update 1」をリリースしました。ストレージ分野では、通常業務用途に加えデータ復旧サービスの返却用メディアとして利便性の高い、セキュリティを向上した2.5インチ暗号化ポータブルHDD（USBインタフェース）を製品化しました。さらに、KIOSK端末用途に信頼性を重視した新たな業務用カードリーダーを開発しています。

当分野の研究開発費は7億89百万円です。

〔研究開発分野〕

当分野では、「ヒューマン&エコメカトロニクスの創造」をコンセプトに、ロボット、サーボドライブ、インバータドライブなどの次世代技術開発や、少子高齢化の加速、環境・エネルギー問題の深刻化などの課題解決に向けた技術開発を進めました。その成果のひとつであるサービスロボット「SmartPal V」が日本産業デザイン振興会が主催する「2008年度グッドデザイン賞」の「新領域-先駆的、実験的なデザイン活動」部門において、受賞しました。今後とも社会のニーズに合致した人に優しい技術・製品を提供しつづけ、人々の豊かな暮らしに貢献することを目指してまいります。

また、上海交通大学（中国上海市）と協同で、同学内に“上海交通大学 - 安川電機 サービスロボット&メカトロニクス連合実験室”を開設しました。この連合実験室では、サービスロボット分野の共同研究、成果の技術実証をおこなうとともに、メカトロニクス技術者の育成を目的としてメカトロニクス機器の学習、実習を支援します。

当分野の研究開発費は20億66百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度比400億95百万円減の2,491億11百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少等により、流動資産が前連結会計年度354億88百万円減少したこと、及び株式相場下落による保有株式の評価減少等により、固定資産が前連結会計年度比46億6百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度比360億62百万円減の1,466億89百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少により、流動負債が前連結会計年度比322億57百万円減少したこと等によるものであります。

資本の状況

純資産合計は、前連結会計年度比40億33百万円減の1,024億21百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等により株主資本が40億25百万円増加しましたが、一方、保有株式の評価減少、及び為替の影響等で、評価・換算差額等が78億19百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、主に日本国内、米州及び欧州向けの減少により、前連結会計年度比320億77百万円減（同8.4%減）の3,502億49百万円となりました。海外売上高比率は、前連結会計年度の50%から52%に上昇いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減少のほか、モーションコントロール及びロボットの両セグメントにおける収益性の大幅な悪化等により、前連結会計年度比156億80百万円減（同43.0%減）の208億6百万円となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の9.5%から5.9%に下降いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減少を受けて、前連結会計年度比151億88百万円減（同43.1%減）の200億24百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の減少のほか、投資有価証券評価損が前連結会計年度比で20億71百万円増加したこと等による特別損益の悪化もあり、前連結会計年度比133億49百万円減（同65.9%減）の68億92百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、27円38銭となり、前連結会計年度比で54円8銭減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比12億34百万円減の106億29百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比52億2百万円減の124億85百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益158億27百万円、減価償却費80億28百万円、売上債権の減少219億90百万円、仕入債務の減少150億96百万円、法人税等の支払額149億12百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比7億54百万円減の106億87百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出84億72百万円、投資有価証券等の取得による支出20億33百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度末比59億57百万円減の17億97百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比67億29百万円増の20億61百万円の支出となりました。これは、主として親会社の配当金の支払額28億97百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	29.6	34.9	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	118.9	81.6	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	1.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.8	15.5	12.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核事業分野であるモーションコントロール部門に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
モーションコントロール	6,356
ロボット	1,819
システムエンジニアリング	655
情報	228
その他	121
小計	9,181
消去又は全社	570
合計	8,611

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年3月20日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
本社・八幡西事業所 （北九州市八幡西区）	全セグメント	業務統括 産業用ロボットの製造・販売	3,742	1,915	2,432 (1,283)	18	8,109	958 [101]
八幡東事業所 （北九州市八幡東区）	モーション コントロール	回転機の製造・販売	1,177	1,640	-	4	2,821	110 [31]
小倉事業所 （北九州市小倉北区）	全セグメント	電気機械器具の開発	897	242	184 (26)	0	1,325	256 [25]
行橋事業所 （福岡県行橋市）	モーション コントロール システム エンジニアリング	電気機械システムの設計、制御器具・装置の製造	3,046	1,924	24 (132)	8	5,004	610 [64]
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	電子機器の製造	2,251	2,542	2,062 (155)	0	6,857	549 [18]
東京支社 （東京都港区）	全セグメント	製品の販売	23	5	- -	-	28	154 [5]
支店・営業所	全セグメント	製品の販売	24	10	52 (1)	-	87	194 [8]

（注）1 土地の面積は、公簿面積によっております。

2 「八幡東事業所」には、子会社である安川モートル株式会社他に貸与中の建物及び機械装置を含んでおりません。

3 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 （人）	土地の面積 （千㎡）	賃借料又はリース料 （百万円）
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	ソリューション センタ	359 [11]	-	259

5 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 内に記載しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱安川ロジステック	関東流通センタ (埼玉県入間市)	その他	自動倉庫設備 他	259	25	769 (8)	0	1,054	18 [8]
	九州流通センタ (北九州市門司区)	その他	自動倉庫設備 他	270	18	522 (11)	0	812	19 [19]
安川エンジニアリング㈱	本社事業所他 (北九州市小倉北 区)	モーション コントロール ロボット	技術サービス 設備他	609	169	66 (1)	0	845	494 [43]
㈱ワイ・イー・データ	本社・工場 (埼玉県入間市)	情報	電算機周辺機 器製造設備	258	147	130 (2)	0	536	157 [23]
安川情報システム㈱	本社事業所他 (北九州市八幡西 区)	情報	管理・情報処 理設備	325	26	393 (3)	-	745	659 [13]
安川コントロール㈱	本社事業所 (福岡県行橋市)	モーション コントロール	制御機器製造 設備他	296	336	73 (5)	0	707	266 [181]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 内に記載しています。

(3) 在外子会社

(平成21年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川電機㈱	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーションコ ントロール	業務統括他	869	648	190 (39)	-	1,708	157 [4]
	ニューベルリン工 場(米国ウィスコ ンシン州)	モーションコ ントロール	インバータ等製 造設備他	-	48	-	-	48	103 [1]
	バッファローグ ロープ工場 (米国イリノイ州)	モーションコ ントロール	インバータ等製 造設備他	-	127	-	-	127	126 [19]
モートマン㈱	本社・営業所 (米国オハイオ州)	ロボット	業務統括・販売 設備他	-	261	-	-	261	427 [6]
上海安川電動機器有限公 司	本社及び工場 (中国上海市)	モーションコ ントロール	インバータ・回 転機製造設備	444	631	-	18	1,094	119 [843]
モートマンロボテック(有 限)	本社及び工場(ド イツバイエルン州)	ロボット	ロボット製造設 備他	464	707	151	6	1,329	327 [4]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 内に記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注の見通し、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して決定して
おります。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心
に調整を図る場合があります。

当連結会計年度末現在で、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第一部、 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	252,331,938	252,331,938	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日(注)1	2	232,061	0	15,541	0	14,000
平成17年6月16日(注)2	-	232,061	-	15,541	2,989	11,011
平成17年3月21日～ 平成18年3月20日(注)3	854	232,915	316	15,858	315	11,326
平成18年3月21日～ 平成19年3月20日(注)3	11,037	243,953	4,095	19,953	4,072	15,399
平成19年3月21日～ 平成19年8月22日(注)3	8,378	252,331	3,108	23,062	3,091	18,491

(注)1 転換社債の転換権の行使による増加であります。

2 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

(平成21年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の 状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	102	50	273	277	9	23,476	24,187	-
所有株式数(単元)	-	121,491	1,059	10,406	55,324	51	62,772	251,103	1,228,938
所有株式数の割合(%)	-	48.38	0.42	4.15	22.03	0.02	25.00	100.00	-

(注) 自己株式358,443株は「個人その他」に358単元及び「単元未満株式の状況」に443株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,174	6.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,795	5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,662	4.23
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	9,473	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,967	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.53
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,817	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,247	1.68
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	3,432	1.36
計		86,913	34.44

(注) 1 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 フィデリティ投信株式会社から、平成21年3月23日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	19,686,000	7.80

3 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及び共同保有者から、平成20年5月9日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有 割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.)	240,000	0.10
キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	7,268,000	2.88
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	1,265,000	0.50
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ (Capital International S.A.)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	574,000	0.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,000		
	(相互保有株式) 普通株式 719,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,026,000	250,026	
単元未満株式	普通株式 1,228,938		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,331,938		
総株主の議決権		250,026	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式443株、相互保有株式として西戸崎開発(株)500株、末松九機(株)646株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	358,000	-	358,000	0.14
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	78,000	382,000	0.15
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	125,000	141,000	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	74,000	92,000	0.04
五楽工業(株)	福岡県中間市上底井野通ケ浦299	25,000	41,000	66,000	0.03
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	-	38,000	0.02
計		759,000	318,000	1,077,000	0.43

(注) 他人名義所有分の名義はすべて取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:埼玉県入間市上藤沢480)となっております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34,072	24,627,074
当期間における取得自己株式	2,769	1,301,705

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	17,927	13,931,544	-	-
保有自己株式数	358,443	-	361,212	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当及び経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金6.5円、期末配当金6.5円の年間配当金13円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向(連結)は47.5%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況等を勘案して決定することとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月15日取締役会決議	1,637	6.5
平成21年6月18日定時株主総会決議	1,637	6.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	970	1,464	1,455	1,572	1,278
最低(円)	500	553	1,050	862	301

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	607	518	432	450	413	502
最低(円)	301	340	311	331	320	362

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの暦月によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 〔代表取締役〕		中山 眞	昭和14年11月19日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成12年3月 取締役社長 平成16年3月 取締役会長（現任）	(注)2	46
取締役社長 〔代表取締役〕	人づくり推進担当 営業統括本部長	利島 康司	昭和16年6月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成16年3月 取締役社長 平成21年3月 取締役社長 人づくり推進担当 営業統括本部長（現任）	(注)2	24
取締役副社長 〔代表取締役〕	管理統括 CSR担当 ビジネスシステム改 革本部長	武井 紘一	昭和19年1月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役 平成20年6月 取締役副社長 管理統括 CSR担 当 ビジネスシステム改革本部 長（現任）	(注)2	16
専務取締役 〔代表取締役〕	環境保護推進担当 生産・業務本部長 兼輸出管理部長	鬼頭 正雄	昭和23年1月6日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役 環境保護推進担当 生産・業務本部長兼輸出管理 部長（現任）	(注)2	12
常務取締役	経理部長	岩田 定廣	昭和23年5月2日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成10年6月 同行神田支店長 平成12年9月 同行審査第一部長 平成14年3月 同行退行 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 経理部長（現任）	(注)2	16
常務取締役	技術開発本部長	沢 俊裕	昭和24年9月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役 平成21年3月 常務取締役 技術開発本部長 （現任）	(注)2	15
常務取締役	アジア統括 モーションコント ロール事業部長兼営 業統括本部営業担当 兼東京支社長	宇佐見 昇	昭和26年10月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 アジア統括 モー ションコントロール事業部長兼 営業統括本部営業担当兼東京支 社長（現任）	(注)2	10
常務取締役	ロボット事業部長兼 ロボット事業部産業 用ロボット事業統括 部長兼営業統括本部 営業担当	津田 純嗣	昭和26年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 ロボット事業部長 兼ロボット事業部産業用ロボッ ト事業統括部長兼営業統括本部 営業担当（現任）	(注)2	7
取締役		深堀 慶憲	昭和22年3月21日生	昭和44年4月 九州電力株式会社入社 平成15年7月 同社執行役員 情報通信事業部 長 平成18年6月 同社退職 平成18年6月 九電ビジネスソリューションズ 株式会社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 平成20年6月 九州電力株式会社取締役 常務 執行役員（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注)2	-
取締役	中国統括	後藤 英樹	昭和27年6月26日生	昭和50年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成21年3月 取締役 中国統括（現任）	(注)2	9
取締役	システムエンジニア リング事業部長兼営 業統括本部営業担当	中村 公規	昭和26年1月14日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成21年3月 取締役 システムエンジニアリ ング事業部長兼営業統括本部営 業担当（現任）	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	インバータ事業部長 兼営業統括本部営業 担当	小笠原 浩	昭和30年9月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成21年3月 取締役 インバータ事業部長兼 営業統括本部営業担当(現任)	(注)2	12
取締役	ロボット事業部 副事業部長	本松 修	昭和33年7月25日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成21年3月 取締役 ロボット事業部副事業 部長(現任)	(注)2	7
取締役	経営企画室長	村上 周二	昭和34年4月21日生	昭和57年3月 当社入社 平成20年6月 取締役 経営企画室長(現任)	(注)2	11
取締役	欧州統括	南 善勝	昭和34年10月31日生	昭和58年12月 当社入社 平成20年6月 取締役 平成21年3月 取締役 欧州統括(現任)	(注)2	7
監査役 [常勤]		実松 敏文	昭和24年5月29日生	昭和47年3月 当社入社 平成18年6月 監査役[常勤](現任)	(注)4	8
監査役 [常勤]		市川 学	昭和24年12月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成21年6月 監査役[常勤](現任)	(注)4	4
監査役		江口 宏	昭和26年12月7日生	昭和50年4月 黒崎窯業株式会社(現黒崎播磨 株式会社)入社 平成15年6月 黒崎播磨株式会社取締役 営業 統括部長 平成18年10月 同社取締役 総務人事部長 平成19年4月 同社取締役 内部統制に関し管 掌、総務人事部長、リスクマネー ジメント部長 平成19年10月 同社取締役 内部統制に関し管 掌、総務人事部長、リスクマネー ジメント部長、安全環境防災部 長 平成20年4月 同社取締役 内部統制に関し管 掌、総務人事部長、リスクマネー ジメント部長 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 黒崎播磨株式会社取締役常務執 行役員 内部統制に関し管掌、総 務人事部長、リスクマネージメ ント部長(現任)	(注)4	-
監査役		三井 康誠	昭和43年11月17日生	平成5年4月 株式会社三井ハイテック入社 平成12年4月 同社取締役 平成14年4月 同社取締役退任、同社上席執行 役員 平成15年2月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年4月 同社代表取締役副社長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
計			19名			222

- (注) 1 取締役深堀慶憲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 取締役の任期は、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
3 監査役江口宏及び三井康誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 監査役の任期は、いずれも平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 黒崎窯業株式会社(現黒崎播磨株式会社)入社 平成18年6月 黒崎播磨株式会社取締役 企画部管掌、経営管理部長 平成18年8月 同社取締役 内部統制に関し管掌、企画部管掌、経営管理部長、リス クマネージメント部長 平成19年4月 同社取締役 経営管理部長 平成20年6月 同社取締役 執行役員 経営管理部長 平成21年4月 同社取締役 執行役員 購買部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機企業行動規準」を制定し、その遵守、啓蒙及び遵法体制の全社的展開・推進を図っております。また、社員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」を配布するとともに、社内及び社外の第三者機関を窓口とした社内通報制度を設けております。

個人情報保護の観点からは、「プライバシーポリシー」を定め、個人情報の保護に努めております。

また、IR活動の一環として、平成20年4月と平成20年10月に決算説明会を開催いたしました。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は社内監査役（常勤）2名及び社外監査役2名の計4名から構成されます。

当事業年度においては、9回の監査役会を開催いたしました。

当社の取締役会は社内取締役14名及び社外取締役1名の計15名から構成されます。

平成18年6月16日開催の第90回定時株主総会において、定款を変更し、経営責任の明確化を図るとともに変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当事業年度においては、9回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。

また、経営会議を編成し、取締役の業務執行に関する意思決定を迅速に行える体制を構築しております。経営会議は原則として月2回開催しておりますが、必要があれば臨時に開催しております。

内部統制システムの整備の状況

平成18年5月1日施行の会社法に基づき、当社取締役会が『取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制』を構築する義務を負っていることから、当社は、当社および当社の子会社からなる企業集団において整備・維持すべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、平成18年5月8日開催の取締役会において決議いたしました。さらに、金融商品取引法の規定に基づく財務報告に係わる内部統制制度への対応、及びコンプライアンス強化の観点から平成21年3月6日開催の取締役会においてこれを改定いたしました。当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えておりますが、内部統制システムがこの課題を実現するために重要な施策のひとつであり、不可欠であるという認識をもち、これを構築・維持していく必要があると考えております。

なお、平成18年度からの取り組みとして、コンプライアンス、環境保護、危機管理、CS（顧客満足）推進、適切な広報活動、社会貢献等を推進するため、「CSR推進委員会」を設置いたしました。また、内部統制システムの整備・強化を進めるため、「ビジネスシステム改革本部」を設置し、業務の標準化を推進し、客観性・透明性の高い業務プロセス構築を目指してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制としまして、当社は、社長直属の監査室を設置しております。監査室は、専任従事者2名及び兼任従事者6名の計8名から構成されます。監査室の権限、内部監査の対象範囲と内容等諸手続については、「内部監査規程」にて定めております。監査室は、あらかじめ定めた監査計画に基づき、当社の各部門及び当社のグループ会社を対象として内部監査を行い、問題点の指摘や、指摘後の改善状況のフォロー等を実施しております。監査結果は、社長、管理担当取締役、監査役および監査対象部門に報告されます。監査室は、適宜監査役および会計監査人との連携を保ち、監査の効率的運営を図っております。

監査役監査の手続等は「監査役監査規程」に、また、監査役による協議等の手続は「監査役会規程」にて定めております。監査役はあらかじめ定めた計画に則り個別に監査を実施するほか、適宜協力して監査を実施しております。また、監査役は取締役会及び経営会議等、社内の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧することにより、情報の収集を行っております。監査役は、あらかじめ定めた日程により監査役会を開催し、監査結果を持ち寄り、適宜監査内容の検討・協議を行っております。監査役及び監査役会は、適宜会計監査人と情報交換等を行ない、監査情報の共有化を図っております。また、適宜代表取締役との情報交換を行ない、監査情報や要望の伝達を行っております。

監査役監査及び監査役会運営の補助にあたるため、専任の監査役スタッフ1名を配置しております。監査役は、係る監査役スタッフの業務執行者からの独立性の確保について留意することとなっております。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

会計監査の状況は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤元治	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤宏文	
指定有限責任社員 業務執行社員	矢野真紀	

(注) 継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 8名

その他 10名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことによる適法性の確保に資するために、平成21年6月19日現在において、社外取締役1名(深堀慶憲氏)、社外監査役2名(江口宏氏及び三井康誠氏)を選任しております。

社外取締役深堀慶憲氏は、九州電力株式会社の取締役常務執行役員であり、当社は同社との間に電気品の販売等の取引関係があります。なお、これらの取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であります。

社外監査役江口宏氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役三井康誠氏は、株式会社三井ハイテックの代表取締役副社長であり、当社は同社との間にモータ用部品の購入等の取引関係があります。なお、これらの取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であります。

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役深堀慶憲氏、社外監査役江口宏氏、社外監査役三井康誠氏ともに会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、CSR（企業の社会的責任）推進活動の基本方針、方向性の審議を目的としたCSR推進委員会を設置しております。委員長はCSR推進担当の取締役で、委員は常務取締役2名、取締役3名及び社長直属部門長2名で構成されます。

CSR推進委員会の下部組織として「企業行動規準」の遵守と啓蒙及び遵法体制の強化についての全社的展開及び推進を目的とするコンプライアンス委員会を設置しております。委員長は人事総務部長で、委員は総務・法務、広報、労政、会計、調達、輸出管理、営業推進、監査及び監査部門の長で構成されます。

CSR推進委員会の下部組織として危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォロー及び意識の啓蒙を目的とする危機管理委員会を設置しております。委員長は人事総務部長で、委員は各地区に配置した危機管理責任者及び危機管理事務局で構成されます。

当社は、以上の委員会を中心に全社のリスク管理体制を構築しております。

また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に相談し、助言をいただいております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人員	報酬等の額
取締役	17名	632百万円
監査役	6名	56百万円
合計 (うち社外役員)	23名 (5名)	689百万円 (17百万円)

(注) 上記には、平成20年6月18日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外監査役2名)及び平成21年3月20日をもって辞任により退任した取締役2名を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対する報酬

区分	当期支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額	40百万円
上記以外の業務に基づく報酬の額	1百万円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第92期事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第93期事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）の連結財務諸表及び当連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の連結財務諸表並びに第92期事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）の財務諸表及び第93期事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		12,004		10,794	
2 受取手形及び売掛金	* 2、6	110,473		88,136	
3 有価証券		20		-	
4 たな卸資産	* 2	57,902		54,705	
5 繰延税金資産		7,504		4,374	
6 その他		17,634		12,104	
貸倒引当金		978		1,041	
流動資産合計		204,561	70.7	169,073	67.9
固定資産					
1 有形固定資産	* 1				
(1) 建物及び構築物	* 2	18,460		17,301	
(2) 機械装置及び運搬具	* 2	10,491		10,232	
(3) 土地	* 2	7,551		7,884	
(4) その他	* 2	4,576		4,452	
有形固定資産合計		41,079		39,871	
2 無形固定資産					
(1) のれん		1,546		1,401	
(2) その他		5,242		5,423	
無形固定資産合計		6,788		6,824	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 3	19,334		15,403	
(2) 長期貸付金		306		267	
(3) 繰延税金資産		13,790		13,235	
(4) その他	* 3	4,342		5,558	
貸倒引当金		998		1,122	
投資その他の資産合計		36,776		33,341	
固定資産合計		84,644	29.3	80,037	32.1
資産合計		289,206	100.0	249,111	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	* 6	74,370		54,252	
2 短期借入金	* 2	26,256		27,609	
3 未払費用		19,152		16,473	
4 未払法人税等		8,337		-	
5 役員賞与引当金		223		60	
6 その他		11,865		9,552	
流動負債合計		140,205	48.5	107,948	43.3
固定負債					
1 長期借入金	* 2	7,573		5,285	
2 繰延税金負債		215		318	
3 退職給付引当金		33,607		32,034	
4 役員退職慰労引当金		823		266	
5 その他		326		836	
固定負債合計		42,546	14.7	38,741	15.6
負債合計		182,751	63.2	146,689	58.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		23,062	8.0	23,062	9.3
2 資本剰余金		18,652	6.4	18,681	7.5
3 利益剰余金		56,988	19.7	60,983	24.4
4 自己株式		359	0.1	357	0.1
株主資本合計		98,343	34.0	102,369	41.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,607	0.6	113	0.0
2 繰延ヘッジ損益		10	0.0	67	0.0
3 為替換算調整勘定		921	0.3	5,119	2.1
評価・換算差額等合計		2,518	0.9	5,301	2.1
少数株主持分		5,592	1.9	5,353	2.1
純資産合計		106,454	36.8	102,421	41.1
負債純資産合計		289,206	100.0	249,111	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			382,327	100.0	350,249	100.0	
売上原価	* 2		271,725	71.1	258,541	73.8	
売上総利益			110,601	28.9	91,708	26.2	
販売費及び一般管理費	* 2						
1 給料手当		31,599			29,871		
2 販売手数料		5,291			4,263		
3 運賃諸掛		1,634			1,600		
4 役員賞与引当金繰入額		236			62		
5 退職給付費用		2,744			2,894		
6 役員退職慰労引当金繰入額		230			117		
7 減価償却費		2,358			2,557		
8 貸倒引当金繰入額		959			295		
9 その他		29,057	74,113	19.4	29,237	70,901	20.3
営業利益			36,487	9.5	20,806	5.9	
営業外収益							
1 受取利息		195			152		
2 受取配当金		341			364		
3 持分法による投資利益		1,195			485		
4 雑収入		497	2,230	0.6	628	1,631	0.5
営業外費用							
1 支払利息		1,137			997		
2 債権売却損		158			339		
3 為替差損		2,066			670		
4 雑支出		143	3,505	0.9	405	2,413	0.7
経常利益			35,212	9.2	20,024	5.7	
特別利益							
1 固定資産売却益	* 1	7			36		
2 投資有価証券売却益		24			3		
3 訴訟関連債務戻入益		88			-		
4 その他		29	149	0.0	4	44	0.0
特別損失							
1 固定資産廃却損		253			212		
2 投資有価証券評価損		150			2,221		
3 ゴルフ会員権評価損		8			6		
4 減損損失	* 3	301			104		
5 事業構造改善費用	* 4	-			892		
6 その他		352	1,066	0.2	802	4,240	1.2
税金等調整前当期純利益			34,295	9.0	15,827	4.5	
法人税、住民税及び事業税		13,432			5,020		
過年度法人税等追徴税額		604			-		
過年度未払法人税等戻入額		262			214		
法人税等調整額		38	13,735	3.6	4,160	8,967	2.5
少数株主利益 又は少数株主損失()			317	0.1	32	0.0	
当期純利益			20,242	5.3	6,892	2.0	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日 残高 (百万円)	19,953	15,489	38,736	282	73,897
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	3,108	3,091			6,199
剰余金の配当			1,990		1,990
当期純利益			20,242		20,242
自己株式の取得				103	103
自己株式の処分		71		26	98
連結子会社増加による増加			0		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,108	3,163	18,252	77	24,446
平成20年3月20日 残高 (百万円)	23,062	18,652	56,988	359	98,343

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月20日 残高 (百万円)	4,619	8	2,280	6,890	5,454	86,242
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						6,199
剰余金の配当						1,990
当期純利益						20,242
自己株式の取得						103
自己株式の処分						98
連結子会社増加による増加						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	3,012	1	1,358	4,372	138	4,234
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,012	1	1,358	4,372	138	20,212
平成20年3月20日 残高 (百万円)	1,607	10	921	2,518	5,592	106,454

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日 残高 (百万円)	23,062	18,652	56,988	359	98,343
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,897		2,897
当期純利益			6,892		6,892
自己株式の取得				28	28
自己株式の処分		28		30	58
連結子会社増加による増加			425		425
持分法適用会社減少による減少			425		425
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	28	3,995	1	4,025
平成21年3月20日 残高 (百万円)	23,062	18,681	60,983	357	102,369

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成20年3月20日 残高 (百万円)	1,607	10	921	2,518	5,592	106,454
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,897
当期純利益						6,892
自己株式の取得						28
自己株式の処分						58
連結子会社増加による増加						425
持分法適用会社減少による減少						425
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,720	56	6,041	7,819	239	8,059
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,720	56	6,041	7,819	239	4,033
平成21年3月20日 残高 (百万円)	113	67	5,119	5,301	5,353	102,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		34,295	15,827
減価償却費		7,676	8,028
減損損失		301	104
退職給付引当金の増減額		1,342	1,448
役員退職慰労引当金の増減額		16	557
固定資産売却損益		2	19
投資有価証券売却益		24	3
投資有価証券評価損		150	2,221
受取利息及び受取配当金		537	517
支払利息		1,137	997
売上債権の増減額		17,795	21,990
たな卸資産の増減額		714	630
仕入債務の増減額		5,449	15,096
未払金の増減額		435	714
未収消費税等の増減額		534	150
その他		236	2,379
小計		28,748	27,654
利息及び配当金の受取額		960	759
利息の支払額		1,143	1,016
法人税等の支払額		10,876	14,912
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,688	12,485
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		9,116	8,472
有形固定資産等の売却による収入		174	109
投資有価証券等の取得による支出		1,252	2,033
投資有価証券等の売却による収入		50	8
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		165	-
その他		44	300
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,933	10,687
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,287	4,820
長期借入による収入		5,435	944
長期借入金の返済による支出		5,359	4,760
社債の償還による支出		10,000	-
配当金の支払額		1,990	2,897
少数株主への配当金の支払額		180	151
その他		17	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,790	2,061
現金及び現金同等物に係る換算差額		341	971
現金及び現金同等物の増減額		1,377	1,236
現金及び現金同等物の期首残高		13,214	11,864
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		27	1
現金及び現金同等物の期末残高		11,864	10,629

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 61社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、非連結子会社であった唯一奉思工程服務股ふん有限公司を重要性増加により、連結子会社といたしました。また、(株)久保電機製作所を株式取得により連結子会社といたしました。当連結会計年度で連結子会社である(株)安川メカトレックに吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。なお、前連結会計年度まで、連結子会社であった(株)ニューウェルフェアを当社に吸収合併し、連結子会社であった(株)ワイ・ディー・カスタムサービスを連結子会社である(株)ワイ・イー・データに吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)同栄ハウジング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社名 ブラジル安川電機(有)</p> <p style="margin-left: 40px;">持分法適用の関連会社の数 14社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 末松九機(株)</p> <p>当連結会計年度から、モートマンブラジル(有)を会社設立により持分法適用の非連結子会社といたしました。また、前連結会計年度まで、持分法適用の非連結子会社であった(株)ワイエム精工を連結子会社である安川モートル(株)に吸収合併したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 63社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、持分法適用の非連結子会社であったブラジル安川電機(有)及びモートマンブラジル(有)を重要性増加により、連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)同栄ハウジング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社はありません。 前連結会計年度まで、持分法適用の非連結子会社であったブラジル安川電機(有)及びモートマンブラジル(有)を重要性増加により、当連結会計年度から連結子会社といたしました。また、上海安川同済機電有限公司を会社清算により、持分法を適用した非連結子会社より除外いたしました。</p> <p style="margin-left: 40px;">持分法適用の関連会社の数 14社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 末松九機(株)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)																
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) 台安科技有限公司 (株)同栄ハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(14社)及び関連会社(6社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 840 734 963"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機(株) 他17社</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート 他2社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司 他7社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。 デリバティブ 時価法により評価しております。</p>	会社名	決算日	米国安川電機(株) 他17社	2月29日	(株)安川トランスポート 他2社	12月20日	安川電機(上海)有限公司 他7社	12月31日	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)同栄ハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(17社)及び関連会社(7社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="813 840 1388 963"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機(株) 他18社</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート 他2社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司 他8社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結業績を適切に管理、開示するため、当連結会計年度より、安川電機(上海)有限公司及び上海安川電動機器有限公司は平成21年2月28日において仮決算を行う方法へ変更し、台湾安川開発科技股ふん有限公司は事業年度の終了日を平成21年2月28日へ変更することにより、平成20年1月1日から平成21年2月28日までの14ヶ月決算としております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。 デリバティブ 時価法により評価しております。</p>	会社名	決算日	米国安川電機(株) 他18社	2月28日	(株)安川トランスポート 他2社	12月20日	安川電機(上海)有限公司 他8社	12月31日
会社名	決算日																
米国安川電機(株) 他17社	2月29日																
(株)安川トランスポート 他2社	12月20日																
安川電機(上海)有限公司 他7社	12月31日																
会社名	決算日																
米国安川電機(株) 他18社	2月28日																
(株)安川トランスポート 他2社	12月20日																
安川電機(上海)有限公司 他8社	12月31日																

前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
<p>たな卸資産 主として以下によっております。 (イ) 評価基準 原価法 (ロ) 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品、商品 注文品 個別法 <li style="padding-left: 2em;">標準品 半期総平均法 ・ 半製品 半期総平均法 ・ 仕掛品 個別法 ・ 原材料 半期総平均法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>親会社の建物（建物附属設備を除く）及び 中間工場 定額法 在外連結子会社 主として定額法 上記以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上したのれんは、「のれん及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 主として以下によっております。 (イ) 評価基準 原価法 (ロ) 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品、商品 注文品 個別法 <li style="padding-left: 2em;">標準品 半期総平均法 ・ 半製品 半期総平均法 ・ 仕掛品 個別法 ・ 原材料 半期総平均法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>親会社の建物（建物附属設備を除く）及び 中間工場 定額法 在外連結子会社 主として定額法 上記以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上したのれんは、「のれん及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年3月21日至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)
<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上してはりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。 なお、支給の時期は各役員の退任時とし役員退職慰労引当金を全額取崩し、当連結会計年度末の未払額550百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年3月21日至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>1 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、前連結会計年度において「雑支出」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「為替差損」の金額は6百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月20日現在)																																																																																																
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、65,399百万円であります。</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,145</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,984</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">10,651</td></tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,589</td></tr> </tbody> </table> <p>* 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資その他 の資産</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">5,488</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">その他(出資金)</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>ブラジル安川電機(有)</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他 2社</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,055</td></tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は、525百万円であります。</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-right: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td style="padding-right: 20px;">割引手形</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="padding-right: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> </table> <p>7 手形信託受益権譲渡高は3,063百万円であります。</p>	担保資産	金額	売掛金	3,145	たな卸資産	4,984	建物	1,700	機械装置	242	土地	271	その他有形固定資産	307	合計	10,651	担保付債務	金額	短期借入金	958	長期借入金	630	合計	1,589	投資その他 の資産	投資有価証券(株式)	金額		5,488			その他(出資金)	13	被保証先	金額	従業員	151	ブラジル安川電機(有)	12	その他 2社	891	合計	1,055	受取手形	262百万円	割引手形	28百万円	支払手形	330百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、67,460百万円であります。</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,154</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">8,226</td></tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,089</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2,419</td></tr> </tbody> </table> <p>* 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資その他 の資産</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">6,084</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">その他(出資金)</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他 2社</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は、189百万円であります。</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-right: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td style="padding-right: 20px;">割引手形</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-right: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> </table> <p>7 手形信託受益権譲渡高は3,962百万円であります。</p>	担保資産	金額	売掛金	2,559	たな卸資産	4,154	建物	749	機械装置	224	土地	271	その他有形固定資産	267	合計	8,226	担保付債務	金額	短期借入金	2,089	長期借入金	330	合計	2,419	投資その他 の資産	投資有価証券(株式)	金額		6,084			その他(出資金)	1,089	被保証先	金額	従業員	130	その他 2社	252	合計	383	受取手形	220百万円	割引手形	3百万円	支払手形	259百万円
担保資産	金額																																																																																																
売掛金	3,145																																																																																																
たな卸資産	4,984																																																																																																
建物	1,700																																																																																																
機械装置	242																																																																																																
土地	271																																																																																																
その他有形固定資産	307																																																																																																
合計	10,651																																																																																																
担保付債務	金額																																																																																																
短期借入金	958																																																																																																
長期借入金	630																																																																																																
合計	1,589																																																																																																
投資その他 の資産	投資有価証券(株式)	金額																																																																																															
	5,488																																																																																																
	その他(出資金)	13																																																																																															
被保証先	金額																																																																																																
従業員	151																																																																																																
ブラジル安川電機(有)	12																																																																																																
その他 2社	891																																																																																																
合計	1,055																																																																																																
受取手形	262百万円																																																																																																
割引手形	28百万円																																																																																																
支払手形	330百万円																																																																																																
担保資産	金額																																																																																																
売掛金	2,559																																																																																																
たな卸資産	4,154																																																																																																
建物	749																																																																																																
機械装置	224																																																																																																
土地	271																																																																																																
その他有形固定資産	267																																																																																																
合計	8,226																																																																																																
担保付債務	金額																																																																																																
短期借入金	2,089																																																																																																
長期借入金	330																																																																																																
合計	2,419																																																																																																
投資その他 の資産	投資有価証券(株式)	金額																																																																																															
	6,084																																																																																																
	その他(出資金)	1,089																																																																																															
被保証先	金額																																																																																																
従業員	130																																																																																																
その他 2社	252																																																																																																
合計	383																																																																																																
受取手形	220百万円																																																																																																
割引手形	3百万円																																																																																																
支払手形	259百万円																																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)			
* 1 固定資産売却益の主な内訳は、土地売却益であります。				* 1 固定資産売却益の主な内訳は、土地売却益であります。			
* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,738百万円				* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,704百万円			
* 3 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				* 3 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
福岡県 北九州市	賃貸資産	建物	301	埼玉県 入間市	情報事業用 資産(マーケティングシステム 事業用設備)	建物・工具器具 及び備品等	104
		建物	143				
		土地	157				
合計			301	合計			104
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、継続的な地価の下落及び賃料の低下が生じたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(301百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.46%で割引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、経営環境の悪化などによって収益性が低下しており、業績の回復には今しばらく時間を要するため、関連設備などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p>			
* 4				* 4 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、在外連結子会社が事業構造改革の一環として実施した人員適正化施策等に伴い発生した費用であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式(注)1				
普通株式	243,953	8,378	-	252,331
合計	243,953	8,378	-	252,331
自己株式				
普通株式(注)2,3	574	120	73	622
合計	574	120	73	622

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,378千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加8,378千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加120千株は、単元未満株式の買取による増加55千株、新規連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分63千株、持分法適用会社等が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少73千株は、単元未満株式の売渡しによる減少5千株、新規連結子会社及び持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分67千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	730	3.0	平成19年3月20日	平成19年6月20日
平成19年10月17日 取締役会	普通株式	1,260	5.0	平成19年9月20日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,259	利益剰余金	5.0	平成20年3月20日	平成20年6月19日

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	252,331	-	-	252,331
合計	252,331	-	-	252,331
自己株式				
普通株式(注)1,2	622	40	65	596
合計	622	40	65	596

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取による増加34千株、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少65千株は、単元未満株式の売渡しによる減少17千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分47千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,259	5.0	平成20年3月20日	平成20年6月19日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	1,637	6.5	平成20年9月20日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,637	利益剰余金	6.5	平成21年3月20日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,004</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>MMF</td> <td style="text-align: right;">1 20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,864</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">1. 有価証券勘定(20百万円)の内数</p>	現金及び預金勘定	12,004	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160	MMF	1 20	現金及び現金同等物	11,864	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,794</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,629</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,794	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	164	現金及び現金同等物	10,629
現金及び預金勘定	12,004														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160														
MMF	1 20														
現金及び現金同等物	11,864														
現金及び預金勘定	10,794														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	164														
現金及び現金同等物	10,629														
<p>2 重要な非資金取引の内容 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金 増加額</td> <td style="text-align: right;">3,108</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金 増加額</td> <td style="text-align: right;">3,091</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,199</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金 増加額	3,108	新株予約権の行使による資本剰余金 増加額	3,091	新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額	6,199	<p>2 重要な非資金取引の内容</p>								
新株予約権の行使による資本金 増加額	3,108														
新株予約権の行使による資本剰余金 増加額	3,091														
新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額	6,199														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日至平成20年3月20日)				当連結会計年度 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)																							
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	4,005	2,044	1,961	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	3,935	2,048	1,886																				
(その他)	398	207	191	(その他)	387	236	150																				
無形固定資産 その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	861	529	332	無形固定資産 その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	531	293	237																				
合計	5,265	2,780	2,484	合計	4,853	2,579	2,274																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>881百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,484百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,052百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	881百万円	1年超	1,603百万円	合計	2,484百万円	支払リース料	1,052百万円	減価償却費相当額	1,052百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,433百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,274百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>991百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>991百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	841百万円	1年超	1,433百万円	合計	2,274百万円	支払リース料	991百万円	減価償却費相当額	991百万円
1年以内	881百万円																										
1年超	1,603百万円																										
合計	2,484百万円																										
支払リース料	1,052百万円																										
減価償却費相当額	1,052百万円																										
1年以内	841百万円																										
1年超	1,433百万円																										
合計	2,274百万円																										
支払リース料	991百万円																										
減価償却費相当額	991百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年以内	737百万円			1年以内	759百万円																						
1年超	3,436百万円			1年超	3,826百万円																						
合計	4,173百万円			合計	4,585百万円																						
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																							

前連結会計年度 (自平成19年3月21日至平成20年3月20日)				当連結会計年度 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)			
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 (単位：百万円)				(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 (単位：百万円)			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	241	158	83	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	221	175	46
合計	241	158	83	合計	221	175	46
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 37百万円 1年超 46百万円 合計 83百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33百万円 1年超 13百万円 合計 46百万円			
(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低い場合、受取利子込み法により算定しております。				(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低い場合、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 40百万円 減価償却費 40百万円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 37百万円 減価償却費 37百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月20日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,357	8,675	3,318
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,357	8,675	3,318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,690	2,898	791
債券	17	17	-
その他	513	389	123
小計	4,221	3,306	915
合計	9,578	11,981	2,403

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
50	24	0

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月20日現在)

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,847
MMF	20
投資事業有限責任組合への出資	17
合計	1,884

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月20日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	-	-	17	-
その他	20	-	-	-
合計	20	-	17	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月20日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,144	3,258	1,114
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,144	3,258	1,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,007	4,052	955
債券	17	17	-
その他	506	423	83
小計	5,531	4,492	1,038
合計	7,676	7,751	75

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
29	3	0

3 時価評価されていない主な有価証券（平成21年3月20日現在）

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,551
投資事業有限責任組合への出資	14
合計	1,566

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成21年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	-	-	17	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	17	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等（主として包括取引）を行っております。 また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引限度等を定めた社内管理規程に従って行っております。取引の管理については財務担当役員が承認した方針に基づき、財務グループが個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務グループは、実施した取引の内容・取引残高の推移を財務担当役員及び会計グループに報告しております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等（主として包括取引）を行っております。 また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引限度等を定めた社内管理規程に従って行っております。取引の管理については財務担当役員が承認した方針に基づき、財務グループが個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務グループは、実施した取引の内容・取引残高の推移を財務担当役員及び会計グループに報告しております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月20日現在）				当連結会計年度（平成21年3月20日現在）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	4,146	-	3,862	283	1,763	-	1,746	16
	ユーロ	7,185	-	7,162	22	1,663	-	1,769	105
	ウォン	577	-	532	44	561	-	581	19
	買建								
	米ドル	188	-	188	-	-	-	-	-
	ユーロ	684	-	659	25	807	-	823	16
円	571	-	582	10	420	-	392	27	
	オプション取引								

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月20日現在）				当連結会計年度（平成21年3月20日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
	売建								
	コール	150	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル	(3)	(-)	4	1	(-)	(-)	-	-
	コール	1,083	-	-	-	-	-	-	-
	ユーロ	(26)	(-)	131	104	(-)	(-)	-	-
	買建								
	プット	150	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル	(3)	(-)	6	3	(-)	(-)	-	-
	プット	1,083	-	-	-	-	-	-	-
	ユーロ	(25)	(-)	28	3	(-)	(-)	-	-
	合計	15,822 (1)	- (-)	13,089	236	5,216 (-)	- (-)	5,313	120

前連結会計年度 （平成20年3月20日現在）	当連結会計年度 （平成21年3月20日現在）
<p>1 時価の算定方法 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2 オプション取引の（ ）内の金額はオプション料であります。ゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。</p> <p>3 上記が替予約取引及びオプション取引には、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益を含んでおります。</p> <p>4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 時価の算定方法 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2</p> <p>3 上記が替予約取引には、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益を含んでおります。</p> <p>4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>

(2) 金利関係

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月20日現在）				当連結会計年度（平成21年3月20日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	-	-	-	-	1,000	-	6	6
	合計	-	-	-	-	1,000	-	6	6

前連結会計年度 （平成20年3月20日現在）	当連結会計年度 （平成21年3月20日現在）
1	1 時価の算定方法 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2	2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度（基金型）（当社を含めて10社）、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（平成20年3月20日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,499百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,299百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,607百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,695百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,702百万円</td> </tr> </table> <p>（注）一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（自平成19年3月21日至平成20年3月20日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,407百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,608百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1 上記退職給付費用以外に、割増退職金47百万円を支払っています。</p> <p>2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table>	退職給付債務	74,499百万円	(1)年金資産	27,299百万円	(2)退職給付引当金	33,607百万円	(3)前払年金費用	398百万円	(4)未認識数理計算上の差異	17,695百万円	(5)未認識過去勤務債務	3,702百万円	(1)勤務費用	2,407百万円	(2)利息費用	1,862百万円	(3)期待運用収益	741百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,388百万円	(5)過去勤務債務の費用処理額	308百万円	(6)退職給付費用	4,608百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5)数理計算上の差異の処理年数	16年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度（基金型）（当社を含めて10社）、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（平成21年3月20日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">73,459百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,245百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,034百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,234百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,394百万円</td> </tr> </table> <p>（注）一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（自平成20年3月21日至平成21年3月20日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,275百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,744百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1 上記退職給付費用以外に、割増退職金25百万円を支払っています。</p> <p>2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table>	退職給付債務	73,459百万円	(1)年金資産	22,245百万円	(2)退職給付引当金	32,034百万円	(3)前払年金費用	660百万円	(4)未認識数理計算上の差異	23,234百万円	(5)未認識過去勤務債務	3,394百万円	(1)勤務費用	2,275百万円	(2)利息費用	1,823百万円	(3)期待運用収益	675百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,629百万円	(5)過去勤務債務の費用処理額	308百万円	(6)退職給付費用	4,744百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5)数理計算上の差異の処理年数	16年
退職給付債務	74,499百万円																																																																				
(1)年金資産	27,299百万円																																																																				
(2)退職給付引当金	33,607百万円																																																																				
(3)前払年金費用	398百万円																																																																				
(4)未認識数理計算上の差異	17,695百万円																																																																				
(5)未認識過去勤務債務	3,702百万円																																																																				
(1)勤務費用	2,407百万円																																																																				
(2)利息費用	1,862百万円																																																																				
(3)期待運用収益	741百万円																																																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,388百万円																																																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	308百万円																																																																				
(6)退職給付費用	4,608百万円																																																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2)割引率	2.5%																																																																				
(3)期待運用収益率	2.5%																																																																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																				
(5)数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																				
退職給付債務	73,459百万円																																																																				
(1)年金資産	22,245百万円																																																																				
(2)退職給付引当金	32,034百万円																																																																				
(3)前払年金費用	660百万円																																																																				
(4)未認識数理計算上の差異	23,234百万円																																																																				
(5)未認識過去勤務債務	3,394百万円																																																																				
(1)勤務費用	2,275百万円																																																																				
(2)利息費用	1,823百万円																																																																				
(3)期待運用収益	675百万円																																																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,629百万円																																																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	308百万円																																																																				
(6)退職給付費用	4,744百万円																																																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2)割引率	2.5%																																																																				
(3)期待運用収益率	2.5%																																																																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																				
(5)数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月20日現在)																					
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳																					
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)																					
貸倒引当金	432百万円	貸倒引当金	403百万円																				
賞与引当金	2,906百万円	未払費用	2,224百万円																				
退職給付引当金	13,306百万円	退職給付引当金	12,731百万円																				
役員退職慰労引当金	281百万円	役員退職慰労引当金	298百万円																				
株式評価損	854百万円	株式評価損	1,678百万円																				
株式みなし配当	247百万円	株式みなし配当	247百万円																				
たな卸資産評価損	885百万円	たな卸資産評価損	1,192百万円																				
繰越欠損金	251百万円	繰越欠損金	427百万円																				
減損損失	854百万円	減損損失	841百万円																				
その他	5,751百万円	その他	4,244百万円																				
繰延税金資産小計	25,773百万円	繰延税金資産小計	24,290百万円																				
評価性引当額	3,427百万円	評価性引当額	5,929百万円																				
繰延税金資産合計	22,345百万円	繰延税金資産合計	18,361百万円																				
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)																					
その他有価証券評価差額金	823百万円	その他有価証券評価差額金	208百万円																				
その他	441百万円	その他	864百万円																				
繰延税金負債合計	1,265百万円	繰延税金負債合計	1,073百万円																				
繰延税金資産純額	21,080百万円	繰延税金資産純額	17,288百万円																				
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当連結会計年度 (平成20年3月20日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>7,504百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>13,790百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度 (平成20年3月20日)		流動資産 - 繰延税金資産	7,504百万円	固定資産 - 繰延税金資産	13,790百万円	流動負債 - その他	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	215百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当連結会計年度 (平成21年3月20日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>4,374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>13,235百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td>318百万円</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度 (平成21年3月20日)		流動資産 - 繰延税金資産	4,374百万円	固定資産 - 繰延税金資産	13,235百万円	流動負債 - その他	2百万円	固定負債 - 繰延税金負債	318百万円
当連結会計年度 (平成20年3月20日)																							
流動資産 - 繰延税金資産	7,504百万円																						
固定資産 - 繰延税金資産	13,790百万円																						
流動負債 - その他	0百万円																						
固定負債 - 繰延税金負債	215百万円																						
当連結会計年度 (平成21年3月20日)																							
流動資産 - 繰延税金資産	4,374百万円																						
固定資産 - 繰延税金資産	13,235百万円																						
流動負債 - その他	2百万円																						
固定負債 - 繰延税金負債	318百万円																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳																					
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>(2)在外子会社からの受取配当金消去</td> <td>14.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)持分法投資損益</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)評価性引当額の増減</td> <td>14.9%</td> </tr> <tr> <td>(5)税額控除</td> <td>8.5%</td> </tr> <tr> <td>(6)在外子会社の税率差異等</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>(7)その他</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>56.7%</td> </tr> </tbody> </table>		法定実効税率	40.4%	(調整)		(1)交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	(2)在外子会社からの受取配当金消去	14.0%	(3)持分法投資損益	1.0%	(4)評価性引当額の増減	14.9%	(5)税額控除	8.5%	(6)在外子会社の税率差異等	6.1%	(7)その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%
法定実効税率	40.4%																						
(調整)																							
(1)交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%																						
(2)在外子会社からの受取配当金消去	14.0%																						
(3)持分法投資損益	1.0%																						
(4)評価性引当額の増減	14.9%																						
(5)税額控除	8.5%																						
(6)在外子会社の税率差異等	6.1%																						
(7)その他	1.8%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	177,899	123,550	50,517	23,183	7,176	382,327	-	382,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,932	419	2,500	3,806	19,125	44,782	44,782	-
計	196,832	123,969	53,017	26,990	26,301	427,110	44,782	382,327
営業費用	175,461	115,392	49,077	26,569	24,236	390,737	44,897	345,839
営業利益	21,370	8,576	3,940	420	2,064	36,372	114	36,487
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	117,520	84,225	38,418	19,603	13,994	273,762	15,444	289,206
減価償却費	5,180	1,405	744	254	193	7,779	103	7,676
減損損失	-	-	-	-	-	-	301	301
資本的支出	7,181	1,535	512	275	126	9,630	509	9,121

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,505百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	160,848	114,124	46,768	21,342	7,166	350,249	-	350,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,990	552	2,138	3,048	7,033	27,763	27,763	-
計	175,838	114,676	48,907	24,390	14,199	378,013	27,763	350,249
営業費用	164,083	111,476	44,269	23,774	13,610	357,214	27,771	329,443
営業利益	11,755	3,200	4,637	616	588	20,798	7	20,806
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	97,007	74,608	37,337	18,140	8,984	236,077	13,033	249,111
減価償却費	5,428	1,694	598	317	96	8,136	107	8,028
減損損失	-	-	-	104	-	104	-	104
資本的支出	6,356	1,819	655	228	121	9,181	570	8,611

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,116百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 従来、事業の種類別セグメントの「その他」に含めておりました物流サービス事業のうち、各セグメントにかかる収益及び費用を、当連結会計年度より各セグメントに配分しております。これは、当連結会計年度より各セグメントにおける適正な物流サービスコストの測定を可能とする体制が整備されたことに伴い、より適切なセグメント別損益情報の開示のために行ったものであります。これにより従来の方法に比べ、「モーションコントロール」「ロボット」及び「システムエンジニアリング」の営業費用がそれぞれ628百万円、428百万円、64百万円減少し、同額の営業利益が増加しております。また、「その他」の売上高が11,067百万円、営業費用が9,944百万円、営業利益が1,122百万円減少しております。また「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」及び「情報」の資産がそれぞれ1,576百万円、987百万円、559百万円、124百万円増加、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」及び「情報」の減価償却費がそれぞれ191百万円、304百万円、10百万円、2百万円増加、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」及び「情報」の資本的支出がそれぞれ170百万円、267百万円、21百万円、1百万円増加、「その他」の資産が3,248百万円、減価償却費が508百万円、資本的支出が460百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	235,678	46,735	57,308	42,604	382,327	-	382,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,400	195	424	9,498	72,519	72,519	-
計	298,078	46,931	57,733	52,103	454,846	72,519	382,327
営業費用	275,967	42,356	52,737	47,323	418,383	72,543	345,839
営業利益	22,111	4,575	4,995	4,780	36,462	24	36,487
資産	204,894	21,692	34,918	29,177	290,683	1,476	289,206

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,505百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,287	42,512	52,118	45,331	350,249	-	350,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,321	301	329	7,305	60,258	60,258	-
計	262,609	42,814	52,447	52,637	410,508	60,258	350,249
営業費用	252,177	39,640	49,663	48,952	390,433	60,990	329,443
営業利益	10,432	3,174	2,784	3,684	20,075	731	20,806
資産	180,153	18,782	26,296	22,055	247,287	1,823	249,111

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,116百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などあります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	50,947	58,424	80,869	1,265	191,506
連結売上高					382,327
連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	15%	22%	0%	50%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4) その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	43,943	52,887	82,830	1,503	181,164
連結売上高					350,249
連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	15%	24%	0%	52%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4) その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度（自平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)5	科目	期末残高 (百万円) (注)5
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 光昭	-	-	当社取締役九州電力㈱代表取締役副社長	(被所有)直接0	-	-	九州電力㈱への電気品の販売(注)1	241	売掛金	66
役員及びその近親者	谷 正明	-	-	当社監査役㈱福岡銀行取締役頭取(代表取締役)	なし	-	-	㈱福岡銀行からの資金の借入(注)2	669	短期借入金	1,200
								長期借入金		1,314	
								㈱福岡銀行への利息の支払(注)2	33	未払費用	5
								その他流動資産	0		
役員及びその近親者	中山 眞	-	-	当社代表取締役会長 ㈱筑波研究コンソーシアム代表取締役社長	(被所有)直接0	-	-	㈱筑波研究コンソーシアムへの業務委託料の支払い(注)3	6	-	-
								土地賃借料の支払い(注)4	1	-	-
								資金の貸付(注)2	35	長期貸付金	35
								利息の収入(注)2	0	未収金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製品等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注) 2 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注) 3 業務委託料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注) 4 土地賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上金額を決定しております。
(注) 5 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)2	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	安川ブルックスオートメーション㈱	神奈川県横浜市	450	電気品販売	(所有)直接50	兼任1人 出向2人	当社製品の販売	電気品の販売(注)1	8,429	受取手形及び売掛金	3,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製品等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注) 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)7	科目	期末残高 (百万円) (注)7
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 光昭	-	-	当社取締役九州電力㈱代表取締役副社長	(被所有)直接0	-	-	九州電力㈱への電気品の販売(注)1	214	受取手形及び売掛金	36
役員及びその近親者	谷 正明	-	-	当社監査役㈱福岡銀行取締役頭取(代表取締役)	なし	-	-	㈱福岡銀行からの資金の借入(注)2,5	847	短期借入金	814
								㈱福岡銀行への利息の支払(注)2,5		10	未払費用 その他流動資産
役員及びその近親者	三井 康誠	-	-	当社監査役㈱三井ハイテック代表取締役副社長	(被所有)直接0	-	-	㈱三井ハイテックからの原材料の仕入(注)1	27	-	-
役員及びその近親者	中山 眞	-	-	当社取締役会長(代表取締役)㈱筑波研究コンソーシアム代表取締役社長	(被所有)直接0(注)6	-	-	㈱筑波研究コンソーシアムへの業務委託料の支払い(注)3,6	1	-	-
								土地賃借料の支払い(注)4,6	0	-	-
								資金の回収(注)2,6	35	-	-
								利息の収入(注)2,6	0	-	-
								清算に伴う損失(注)6	47	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注)2 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注)3 業務委託料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注)4 土地賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上金額を決定しております。
- (注)5 谷 正明氏は平成20年6月18日に当社の監査役を退任したため、取引金額及び期末残高は退任日現在の残高を記載しております。
- (注)6 (株)筑波研究コンソーシアムは平成20年12月15日開催の臨時株主総会をもって清算しましたので、(株)筑波研究コンソーシアムの上記の取引金額は当該清算日までの取引金額を記載しております。また、議決権等の被所有権割合は、当該清算の直前の被所有権割合を記載しております。
- (注)7 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	400.71円	1株当たり純資産額	385.60円
1株当たり当期純利益金額	81.46円	1株当たり当期純利益金額	27.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80.50円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,242	6,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,242	6,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,507	251,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,947	-
(うち新株予約権付社債(千株))	(2,947)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>中国遼寧省瀋陽市との提携及び子会社設立について 当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、中国遼寧省瀋陽市との提携及び新会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1．提携の目的 当社製品の大きな潜在的市場である環渤海地区の市場開拓を目的に瀋陽市に進出し、遼寧省及び瀋陽市の現地有力企業各社と提携を進めることで、市場の深耕を図ってまいります。 また、拡大を続ける中国市場での当社製品の需要増に対応するため、瀋陽市にサーボモータ・サーボアンプの製造・販売会社を設立いたします。</p> <p>2．提携契約の内容 (1)瀋陽経済技術開発区にサーボモータの製造・販売会社を設立。 (2)瀋陽市の有力企業との提携による瀋陽地区の設備機械産業の競争力強化への貢献。 (3)瀋陽市から新工場用地として、土地使用権譲受け及び工場建設から量産立上げまでの全面的支援。</p> <p>3．新会社の概要 会社名：安川電機（瀋陽）有限公司（仮称） 設立：平成20年6月末（予定） 生産開始日：平成21年6月（予定） 資本金：14,286万元[約20億円]（予定） 会社設立時資本金：5,071万元[約7.1億円] 出資比率：100% 事業内容：中国市場向けサーボモータ・サーボアンプの製造・販売</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,587	24,566	2.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,669	3,043	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,573	5,285	1.75	平成22年6月～平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	33,830	32,894	-	

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,362	1,587	1,181	104

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第92期 (平成20年3月20日現在)		第93期 (平成21年3月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,184		4,800	
2 受取手形	* 1、8	7,174		3,859	
3 売掛金	* 1	66,167		43,291	
4 製品		14,038		16,121	
5 半製品		934		677	
6 原材料		4,414		3,977	
7 仕掛品		4,481		3,172	
8 前渡金		151		194	
9 前払費用		333		199	
10 繰延税金資産		2,450		1,864	
11 未収法人税等		-		2,953	
12 未収金	* 1	2,390		1,357	
13 短期貸付金	* 1	4,629		4,117	
14 信託受益権		10,664		4,565	
15 その他	* 2	1,810		1,698	
貸倒引当金		2,042		1,282	
流動資産合計		122,784	62.9	91,569	56.7
固定資産					
1 有形固定資産	* 3				
(1) 建物		10,999		10,525	
(2) 構築物		661		637	
(3) 機械及び装置		6,586		6,684	
(4) 車両運搬具		45		31	
(5) 工具		1,196		1,161	
(6) 器具及び備品		513		435	
(7) 土地		4,354		4,756	
(8) 建設仮勘定		1,020		914	
有形固定資産合計		25,377		25,147	
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		2		2	
(2) ソフトウェア		3,900		4,126	
(3) ソフトウェア仮勘定		844		793	
(4) その他		36		36	
無形固定資産合計		4,783		4,958	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,964		8,590	
(2) 関係会社株式		14,247		14,753	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		2,683		4,092	
(5) 長期貸付金		50		15	
(6) 従業員長期貸付金		28		33	
(7) 関係会社長期貸付金		384		298	
(8) 破産更生債権等		771		763	
(9) 長期前払費用		170		183	
(10) 繰延税金資産		10,591		10,523	
(11) その他		1,459		1,413	
貸倒引当金		962		928	
投資その他の資産合計		42,389		39,740	
固定資産合計		72,550	37.1	69,846	43.3
資産合計		195,334	100.0	161,416	100.0

区分	注記 番号	第92期 (平成20年3月20日現在)		第93期 (平成21年3月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	* 1、8	5,323		3,863	
2	* 1	45,570		32,390	
3		10,000		5,000	
4		3,635		2,700	
5		2,106		1,495	
6	* 1	10,677		8,480	
7		4,495		-	
8		1,304		999	
9	* 1	9,535		6,006	
10	* 1	90		197	
11		151		-	
12		63		38	
		92,954	47.6	61,171	37.9
流動負債合計					
固定負債					
1		6,820		4,050	
2		25,064		23,837	
3		533		-	
4		-		500	
		32,418	16.6	28,387	17.6
		125,373	64.2	89,559	55.5
負債合計					
(純資産の部)					
株主資本					
1		23,062	11.8	23,062	14.3
2 資本剰余金					
(1)		18,491		18,491	
(2)		6		2	
		18,498	9.5	18,493	11.5
3 利益剰余金					
(1)		27,078		30,651	
		27,078	13.8	30,651	19.0
4		263	0.1	274	0.2
		68,375	35.0	71,933	44.6
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		1,597	0.8	71	0.1
2		10	0.0	4	0.0
		1,586	0.8	76	0.1
		69,961	35.8	71,857	44.5
		195,334	100.0	161,416	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第92期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		第93期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	* 3		219,693	100.0		188,185	100.0
売上原価	* 3						
1 期首製品たな卸高		14,510				14,973	
2 当期製品製造原価	* 6	151,829				141,042	
3 当期製品購入高		14,296				11,403	
4 他勘定からの振替高	* 1	3,132				3,214	
計		183,769				170,633	
5 他勘定への振替高	* 2	363				353	
6 期末製品たな卸高		14,973	168,432	76.7		16,798	153,481
売上総利益			51,260	23.3		34,703	18.4
販売費及び一般管理費	* 6						
1 販売手数料		4,435				3,684	
2 運賃諸掛		3,402				3,208	
3 従業員給料手当		11,004				9,253	
4 役員賞与引当金繰入額		151				-	
5 退職給付費用		2,059				2,169	
6 役員退職慰労引当金繰入額		118				16	
7 業務委託料		3,650				3,009	
8 減価償却費		1,096				1,124	
9 貸倒引当金繰入額		677				-	
10 賃借料		893				897	
11 その他の経費		8,196	35,684	16.2		8,679	32,042
営業利益			15,576	7.1		2,660	1.4
営業外収益							
1 受取利息	* 3	151				125	
2 受取配当金	* 3	7,066				8,265	
3 雑収入		108	7,325	3.3		91	8,482
							4.5

区分	注記 番号	第92期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		第93期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		286		250	
2 社債利息		160		-	
3 債権売却損		126		318	
4 為替差損		1,830		743	
5 雑支出		63	2,467	49	1,362
経常利益			9.3	9,780	0.7
特別利益					5.2
1 固定資産売却益	* 4	3		29	
2 関係会社株式売却益		-		3	
3 投資有価証券売却益		10		-	
4 貸倒引当金戻入益		1,152		793	
5 その他		95	1,262	-	825
特別損失					0.4
1 固定資産廃却損	* 5	214		110	
2 関係会社株式評価損		18		-	
3 投資有価証券評価損		120		2,091	
4 減損損失	* 7	301		-	
5 その他		112	767	528	2,730
税引前当期純利益			9.5	7,875	4.1
法人税、住民税及び事業税		5,857		346	
過年度法人税等追徴税額		478		-	
過年度未払法人税等戻入額		243		214	
法人税等調整額		253	6,345	1,272	1,404
当期純利益			6.6	6,471	0.7
					3.4

製造原価明細書

			第92期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		第93期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
区分		注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期総製造費用	材料費		87,793	58.0	79,918	57.0
	労務費		9,189	6.1	8,474	6.0
	経費	* 1	54,238	35.9	51,972	37.0
	計		151,222	100.0	140,365	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,095		4,481	
合計			156,317		144,846	
他勘定振替高		* 2	6		632	
期末仕掛品たな卸高			4,481		3,172	
当期製品製造原価			151,829		141,042	

注

第92期 (自平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		第93期 (自平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
* 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		* 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	4,463百万円	減価償却費	4,599百万円
外注費	30,535百万円	外注費	28,188百万円
業務委託料	8,095百万円	業務委託料	7,740百万円
* 2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。		* 2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。	
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。		製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。	
原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。		原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。	

【株主資本等変動計算書】

第92期（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年3月20日 残高 (百万円)	19,953	15,399	3	15,403	14,486	14,486	189	49,653
事業年度中の変動額								
新株予約権の行使	3,108	3,091		3,091				6,199
剰余金の配当					1,990	1,990		1,990
当期純利益					14,583	14,583		14,583
自己株式の取得							78	78
自己株式の処分			3	3			4	7
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,108	3,091	3	3,095	12,592	12,592	74	18,721
平成20年3月20日 残高 (百万円)	23,062	18,491	6	18,498	27,078	27,078	263	68,375

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月20日 残高 (百万円)	4,492	20	4,472	54,125
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使				6,199
剰余金の配当				1,990
当期純利益				14,583
自己株式の取得				78
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	2,895	9	2,885	2,885
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,895	9	2,885	15,835
平成20年3月20日 残高 (百万円)	1,597	10	1,586	69,961

第93期（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成20年3月20日 残高 (百万円)	23,062	18,491	6	18,498	27,078	27,078	263	68,375
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					2,897	2,897		2,897
当期純利益					6,471	6,471		6,471
自己株式の取得							24	24
自己株式の処分			4	4			13	9

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	4	4	3,573	3,573	10	3,558
平成21年3月20日 残高 （百万円）	23,062	18,491	2	18,493	30,651	30,651	274	71,933

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成20年3月20日 残高 （百万円）	1,597	10	1,586	69,961
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				2,897
当期純利益				6,471
自己株式の取得				24
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	1,669	6	1,662	1,662
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1,669	6	1,662	1,895
平成21年3月20日 残高 （百万円）	71	4	76	71,857

重要な会計方針

第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第93期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 評価基準</td> <td style="width: 50%;">原価法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ロ) 評価方法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・製品 注文品</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">標準品</td> <td>半期総平均法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・半製品</td> <td>半期総平均法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・仕掛品</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・原材料</td> <td>半期総平均法</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物(建物附属設備を除く) 及び中間工場</td> <td style="width: 50%;">定額法</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4年～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	(イ) 評価基準	原価法	(ロ) 評価方法		・製品 注文品	個別法	標準品	半期総平均法	・半製品	半期総平均法	・仕掛品	個別法	・原材料	半期総平均法	建物(建物附属設備を除く) 及び中間工場	定額法	上記以外	定率法	建物	3年～50年	機械装置	4年～17年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 評価基準</td> <td style="width: 50%;">原価法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ロ) 評価方法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・製品 注文品</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">標準品</td> <td>半期総平均法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・半製品</td> <td>半期総平均法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・仕掛品</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・原材料</td> <td>半期総平均法</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物(建物附属設備を除く) 及び中間工場</td> <td style="width: 50%;">定額法</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4年～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	(イ) 評価基準	原価法	(ロ) 評価方法		・製品 注文品	個別法	標準品	半期総平均法	・半製品	半期総平均法	・仕掛品	個別法	・原材料	半期総平均法	建物(建物附属設備を除く) 及び中間工場	定額法	上記以外	定率法	建物	3年～50年	機械装置	4年～17年
(イ) 評価基準	原価法																																												
(ロ) 評価方法																																													
・製品 注文品	個別法																																												
標準品	半期総平均法																																												
・半製品	半期総平均法																																												
・仕掛品	個別法																																												
・原材料	半期総平均法																																												
建物(建物附属設備を除く) 及び中間工場	定額法																																												
上記以外	定率法																																												
建物	3年～50年																																												
機械装置	4年～17年																																												
(イ) 評価基準	原価法																																												
(ロ) 評価方法																																													
・製品 注文品	個別法																																												
標準品	半期総平均法																																												
・半製品	半期総平均法																																												
・仕掛品	個別法																																												
・原材料	半期総平均法																																												
建物(建物附属設備を除く) 及び中間工場	定額法																																												
上記以外	定率法																																												
建物	3年～50年																																												
機械装置	4年～17年																																												

<p>第92期 (自平成19年3月21日至平成20年3月20日)</p>	<p>第93期 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しては行いましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。 なお、支給の時期は各役員の退任時とし役員退職慰労引当金を全額取崩し、当事業年度末の未払額500百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第93期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売上債権、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売上債権、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第93期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>1 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準 当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第93期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(損益計算書) 1 前期において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、重要性が増したため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の「貸倒引当金繰入額」は52百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第92期 (平成20年3月20日現在)	第93期 (平成21年3月20日現在)																																																
<p>* 1 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,955百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">33,956百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">1,844百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,628百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">5,940百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,362百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">8,675百万円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> <p>* 2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は、43,642百万円であります。</p> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は 17百万円であります。</p> <p>6 手形信託受益権譲渡高は3,063百万円であります。</p> <p>7</p> <p>* 8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 43百万円 支払手形 30百万円</p>	受取手形	1,955百万円	売掛金	33,956百万円	未収金	1,844百万円	短期貸付金	4,628百万円	支払手形	969百万円	買掛金	5,940百万円	未払費用	2,362百万円	預り金	8,675百万円	設備支払手形	40百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	151	合計	151	<p>* 1 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">17,138百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,107百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,839百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,887百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">5,158百万円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>* 2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は、46,073百万円であります。</p> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は668百万円であります。</p> <p>6 手形信託受益権譲渡高は3,962百万円であります。</p> <p>7 売掛債権譲渡高は4,130百万円であります。</p> <p>* 8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 6百万円 支払手形 20百万円</p>	受取手形	286百万円	売掛金	17,138百万円	未収金	1,011百万円	短期貸付金	4,107百万円	支払手形	921百万円	買掛金	3,839百万円	未払費用	1,887百万円	預り金	5,158百万円	設備支払手形	9百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	130	合計	130
受取手形	1,955百万円																																																
売掛金	33,956百万円																																																
未収金	1,844百万円																																																
短期貸付金	4,628百万円																																																
支払手形	969百万円																																																
買掛金	5,940百万円																																																
未払費用	2,362百万円																																																
預り金	8,675百万円																																																
設備支払手形	40百万円																																																
被保証先	金額 (百万円)																																																
当社従業員	151																																																
合計	151																																																
受取手形	286百万円																																																
売掛金	17,138百万円																																																
未収金	1,011百万円																																																
短期貸付金	4,107百万円																																																
支払手形	921百万円																																																
買掛金	3,839百万円																																																
未払費用	1,887百万円																																																
預り金	5,158百万円																																																
設備支払手形	9百万円																																																
被保証先	金額 (百万円)																																																
当社従業員	130																																																
合計	130																																																

(損益計算書関係)

第92期 (自平成19年3月21日至平成20年3月20日)	第93期 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)																
<p>* 1 他勘定からの振替高は、原材料から振替えられたものであります。</p> <p>* 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。</p> <p>* 3 関係会社に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">95,141百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">49,650百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,801百万円</td></tr> </table> <p>* 4 固定資産売却益の主な内訳は、土地 3百万円等であります。</p> <p>* 5 固定資産廃却損の主な内訳は、建物 33百万円、構築物 8百万円、機械及び装置 99百万円、工具 36百万円、器具及び備品 33百万円等であります。</p>	売上高	95,141百万円	仕入高	49,650百万円	受取利息	134百万円	受取配当金	6,801百万円	<p>* 1 他勘定からの振替高は、原材料から振替えられたものであります。</p> <p>* 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。</p> <p>* 3 関係会社に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">79,273百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">34,756百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">7,940百万円</td></tr> </table> <p>* 4 固定資産売却益の主な内訳は、土地 28百万円等であります。</p> <p>* 5 固定資産廃却損の主な内訳は、建物 26百万円、構築物 2百万円、機械及び装置 58百万円、工具 8百万円、器具及び備品 13百万円等であります。</p>	売上高	79,273百万円	仕入高	34,756百万円	受取利息	111百万円	受取配当金	7,940百万円
売上高	95,141百万円																
仕入高	49,650百万円																
受取利息	134百万円																
受取配当金	6,801百万円																
売上高	79,273百万円																
仕入高	34,756百万円																
受取利息	111百万円																
受取配当金	7,940百万円																

第92期 (自平成19年3月21日至平成20年3月20日)		第93期 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)	
* 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,537百万円		* 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,583百万円	
* 7 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		* 7	
場所	用途	種類	減損損失 金額 (百万円)
福岡県 北九州市	賃貸資産	建物	301
		土地	
		建物	143
		土地	157
	合計		301
<p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、継続的な地価の下落及び賃料の低下が生じたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(301百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.46%で割引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第92期(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	292	55	5	342
合計	292	55	5	342

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

第93期(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	342	34	17	358
合計	342	34	17	358

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第92期 (自平成19年3月21日至平成20年3月20日)				第93期 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,087	1,073	1,013	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	1,798	979	819																				
(その他)	526	186	339	(その他)	654	283	371																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	385	207	178	無形固定資産 (ソフトウェア)	310	147	162																				
合計	2,999	1,468	1,530	合計	2,763	1,409	1,353																				
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,530百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>579百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	502百万円	1年超	1,027百万円	合計	1,530百万円	支払リース料	579百万円	減価償却費相当額	579百万円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>875百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,353百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>547百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	478百万円	1年超	875百万円	合計	1,353百万円	支払リース料	547百万円	減価償却費相当額	547百万円
1年以内	502百万円																										
1年超	1,027百万円																										
合計	1,530百万円																										
支払リース料	579百万円																										
減価償却費相当額	579百万円																										
1年以内	478百万円																										
1年超	875百万円																										
合計	1,353百万円																										
支払リース料	547百万円																										
減価償却費相当額	547百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年以内			267百万円	1年以内			306百万円																				
1年超			2,007百万円	1年超			1,817百万円																				
合計			2,275百万円	合計			2,123百万円																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第92期(平成20年3月20日現在)			第93期(平成21年3月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	4,977	4,178	799	4,394	3,595
合計	799	4,977	4,178	799	4,394	3,595

(税効果会計関係)

第92期 (平成20年3月20日現在)		第93期 (平成21年3月20日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	1,096百万円	貸倒引当金	780百万円
賞与引当金	1,644百万円	未払費用	1,135百万円
退職給付引当金	10,126百万円	退職給付引当金	9,630百万円
役員退職慰労引当金	215百万円	役員退職慰労引当金	202百万円
株式評価損	1,048百万円	株式評価損	1,861百万円
株式みなし配当	304百万円	株式みなし配当	304百万円
減損損失	1,719百万円	減損損失	1,665百万円
その他	1,802百万円	その他	1,719百万円
繰延税金資産小計	17,956百万円	繰延税金資産小計	17,299百万円
評価性引当額	4,096百万円	評価性引当額	4,715百万円
繰延税金資産合計	13,860百万円	繰延税金資産合計	12,583百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	818百万円	その他有価証券評価差額金	195百万円
繰延税金負債合計	818百万円	繰延税金負債合計	195百万円
繰延税金資産純額	13,041百万円	繰延税金資産純額	12,387百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
(調整)		(調整)	
(1)交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40%	(1)交際費等永久に損金に算入されない項目	1.54%
(2)受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.88%	(2)受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.93%
(3)住民税均等割	0.27%	(3)住民税均等割	0.66%
(4)評価性引当額の増減	2.10%	(4)評価性引当額の増減	7.49%
(5)税額控除	6.79%	(5)税額控除	16.95%
(6)その他	1.02%	(6)その他	1.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.84%

(企業結合等関係)

第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第93期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第93期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1株当たり純資産額 277.64円	1株当たり純資産額 285.18円
1株当たり当期純利益金額 58.61円	1株当たり当期純利益金額 25.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 57.92円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第93期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,583	6,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,583	6,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,819	251,980
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,947	-
(うち新株予約権付社債(千株))	(2,947)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第93期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>
<p>中国遼寧省瀋陽市との提携及び子会社設立について 当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、中国遼寧省瀋陽市との提携及び新会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1．提携の目的 当社製品の大きな潜在的市場である環渤海地区の市場開拓を目的に瀋陽市に進出し、遼寧省及び瀋陽市の現地有力企業各社と提携を進めることで、市場の深耕を図ってまいります。</p> <p>また、拡大を続ける中国市場での当社製品の需要増に対応するため、瀋陽市にサーボモータ・サーボアンプの製造・販売会社を設立いたします。</p> <p>2．提携契約の内容 (1)瀋陽経済技術開発区にサーボモータの製造・販売会社を設立。 (2)瀋陽市の有力企業との提携による瀋陽地区の設備機械産業の競争力強化への貢献。 (3)瀋陽市から新工場用地として、土地使用権譲受け及び工場建設から量産立上げまでの全面的支援。</p> <p>3．新会社の概要 会社名：安川電機（瀋陽）有限公司（仮称） 設立：平成20年6月末（予定） 生産開始日：平成21年6月（予定） 資本金：14,286万元[約20億円]（予定） 会社設立時資本金：5,071万元[約7.1億円] 出資比率：100% 事業内容：中国市場向けサーボモータ・サーボアンプの製造・販売</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200,990	1,251
		東元電機股ふん有限公司	29,541,089	908
		(株)伊予銀行	789,572	809
		(株)山口フィナンシャルグループ	816,666	764
		西部電機(株)	2,630,000	599
		サンワテクノス(株)	797,280	340
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	334
		オークマ(株)	932,327	320
		ダイキン工業(株)	113,700	299
		九州電力(株)	130,689	282
		(その他102銘柄)	11,351,936.61	2,666
		小計	50,397,621.61	8,575
		計	50,397,621.61	8,575

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		九州IT・半導体投資事業有限責任組合	4	14
		計	4	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,969	334	176	25,127	14,601	781	10,525
構築物	2,086	47	28	2,106	1,468	69	637
機械及び装置	22,395	1,563	691	23,267	16,582	1,406	6,684
車輛運搬具	217	8	19	206	174	20	31
工具	9,506	1,177	169	10,514	9,352	1,202	1,161
器具及び備品	4,469	142	283	4,329	3,893	207	435
土地	4,354	402	0	4,756	-	-	4,756
建設仮勘定	1,020	3,576	3,681	914	-	-	914
有形固定資産計	69,020	7,252	5,051	71,221	46,073	3,688	25,147
無形固定資産							
施設利用権	7	-	1	5	3	0	2
ソフトウェア	11,600	2,267	908	12,958	8,831	2,039	4,126
ソフトウェア仮勘定	844	2,182	2,233	793	-	-	793
その他	36	-	-	36	-	-	36
無形固定資産計	12,489	4,449	3,142	13,794	8,835	2,040	4,958
長期前払費用	241	54	12	283	100	35	183
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増減額の内容は、下記のとおりであります。

機械及び装置	増加額	八幡東事業所 306百万円、八幡西事業所 199百万円、行橋事業所 587百万円、入間事業所 423百万円
機械及び装置	減少額	八幡東事業所 75百万円、行橋事業所 248百万円、入間事業所 321百万円
工具	増加額	八幡東事業所 295百万円、八幡西事業所 145百万円、行橋事業所 385百万円、入間事業所 300百万円
土地	増加額	本社 402百万円
建設仮勘定	増加額	本社 489百万円、八幡東事業所 683百万円、八幡西事業所 335百万円、行橋事業所 972百万円、小倉事業所 175百万円、入間事業所 867百万円
ソフトウェア	増加額	本社 573百万円、八幡東事業所 980百万円、行橋事業所 186百万円、入間事業所 522百万円
ソフトウェア	減少額	本社 428百万円、入間事業所 435百万円
ソフトウェア仮勘定	増加額	本社 407百万円、八幡西事業所 677百万円、行橋事業所 442百万円、入間事業所 650百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,004	124	-	917	2,211
役員賞与引当金	151	-	151	-	-
役員退職慰労引当金	533	15	49	500	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、財政状態の改善にともなう取崩しによるもの等であります。

(注) 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止による役員退職慰労金の打ち切り支給の決議に伴う、「長期未払金(固定負債(その他))」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		11
預金	当座預金	4,140
	普通預金	646
	その他	3
	預金計	4,789
合計		4,800

2) 受取手形

受取手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンワテクノス(株)	375
金陵電機(株)	370
クリーン・テクノロジー(株)	269
(株)マルエム商会	250
芳賀電機(株)	224
その他	2,369
合計	3,859

受取手形期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	133	172	2,146	1,181	226	-	3,859

3) 売掛金

売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンワテクノス(株)	3,405
(株)安川メカトレック	2,704
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	2,168
岩谷産業(株)	1,736
末松九機(株)	1,654
その他	31,621
合計	43,291

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留状況(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 12
66,167	194,480	217,357	43,291	83.4	3.3

(注) 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額(百万円)
ロボット	9,871
モーションコントロール	2,097
システムエンジニアリング	4,152
合計	16,121

5) 半製品

品名	金額(百万円)
自製部分品	677

6) 原材料

品名	金額(百万円)
主要材料	77
部品	3,770
補助材料	129
合計	3,977

7) 仕掛品

品名	金額(百万円)
ロボット	942
モーションコントロール	811
システムエンジニアリング	1,417
合計	3,172

固定資産

1) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	米国安川電機(株)	4,867
	安川エンジニアリング(株)	3,050
	モートマンロボティクスヨーロッパ(株)	1,718
	(株)ワイ・イー・データ	535
	(株)安川メカトレック	404
	その他	1,616
	計	12,193
関連会社株式	安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,325
	煙台首鋼磁性材料股ふん有限公司	510
	安川ブルックスオートメーション(株)	225
	安華機電工程股ふん有限公司	135
	末松九機(株)	114
	その他	247
	計	2,559
合計		14,753

2) 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産に計上した繰延税金資産	1,864
固定資産に計上した繰延税金資産	10,523
合計	12,387

流動負債

1) 支払手形

支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡住工業(株)	933
末松九機(株)	510
(株)松本電子工業	313
(有)刀根電気工業所	223
(有)太田電気工業所	183
その他	1,698
合計	3,863

支払手形期日別内訳

決済期日	平成21年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	1,536	1,209	820	297	3,863

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	6,356
(株)福岡銀行	3,531
(株)山口銀行	2,667
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	941
(株)カナデン	908
その他	17,984
合計	32,390

3) 未払費用

区分	金額(百万円)
従業員給与手当	3,997
法定福利費	779
販売手数料	709
業務委託料	594
情報処理費	189
その他	2,210
合計	8,480

固定負債

1) 退職給付引当金

退職給付引当金の期末残高は、23,837百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日及び3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・売渡し手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月16日関東財務局長に提出。

事業年度（第91期）（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）平成20年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第93期中）（自平成20年3月21日 至平成20年9月20日）平成20年11月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大松 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大松 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。